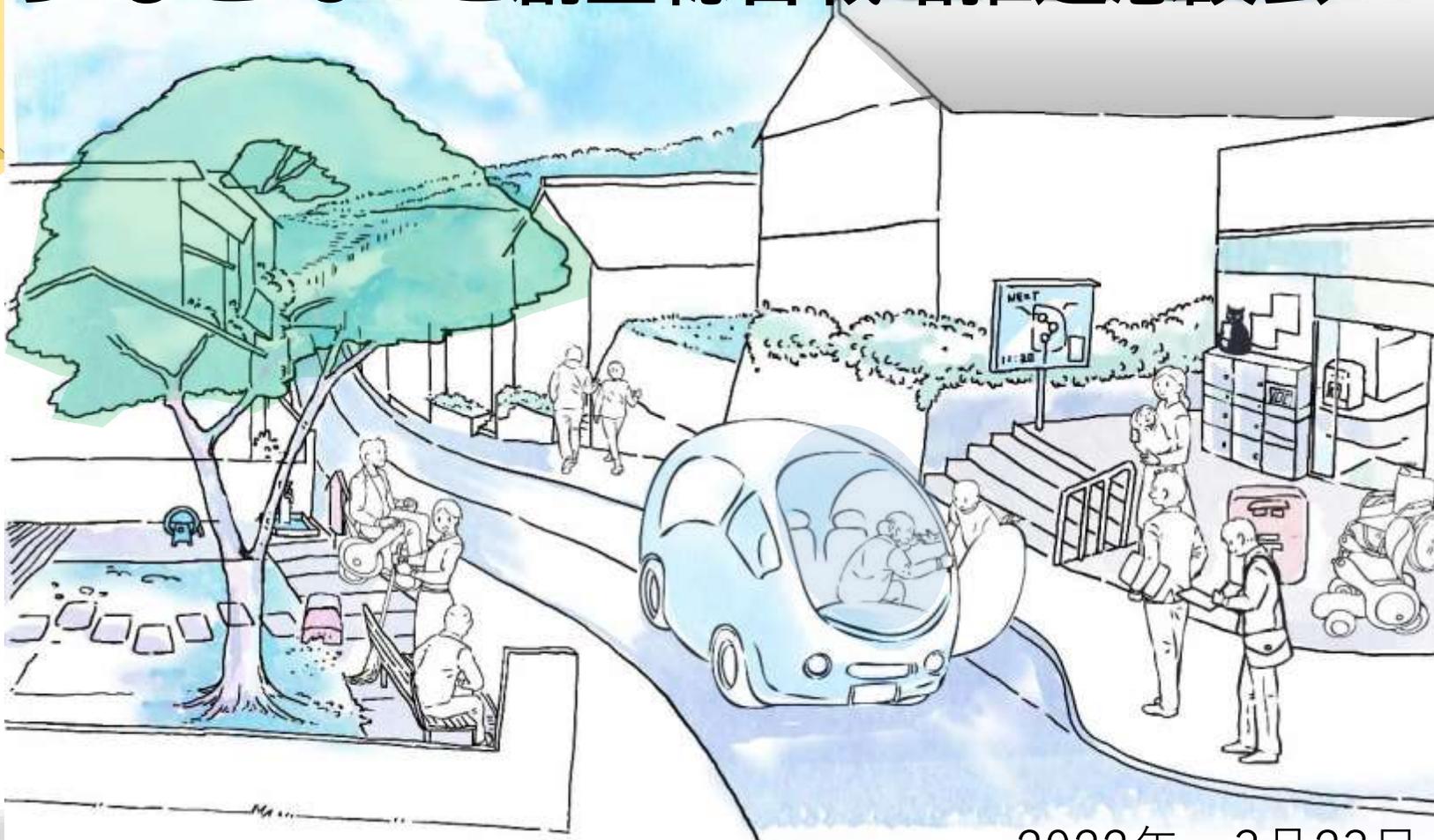


# 日野市 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会



# 3月22日 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会アジェンダ

1. まち・ひと・しごと創生相互戦略の位置づけと趣旨
2. 日野市の総合戦略の概要と背景
3. 総合戦略策定後の日野市の動き  
地方創生交付金の活用(加速化交付金、推進交付金)、SDGs、その他施策
4. 事後の評価 人口・産業・まちづくり
5. ネガティブな部分、財政面、組織面の課題
6. 新型コロナウイルス感染拡大により生じた変化
7. 第2期総合戦略 “2030ビジョン”の検討の方向性について  
今後の予定 2030ビジョンの策定に向けて

# 1. まち・ひと・しごと創生相互戦略の位置づけと趣旨



“消滅可能性都市”

2040（平成52）年に若年女性の流出により全国の896市区町村が「消滅」の危機に直面する。

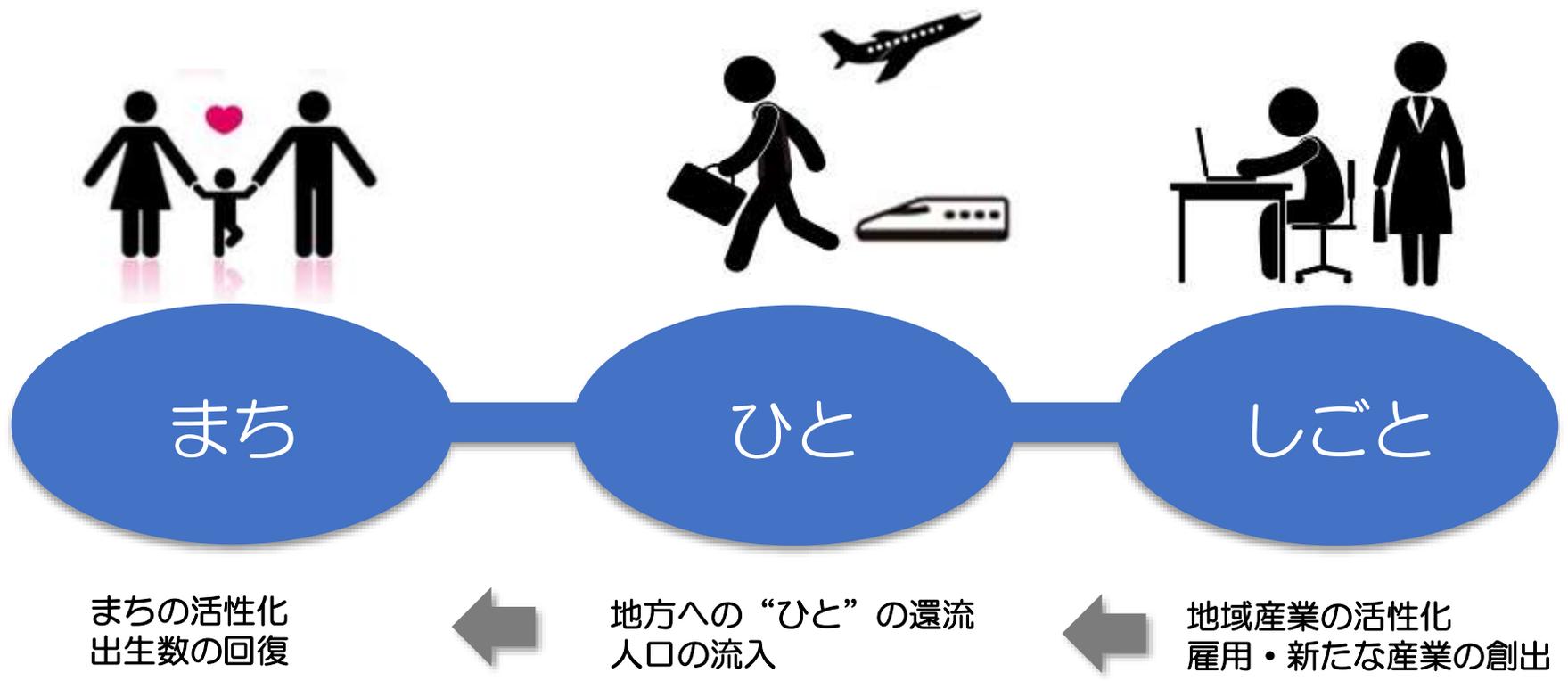
523市区町村が人口1万人未満になると言われています。

全国の自治体数  
1718 (2022. 3月20日時点)

# 1. まち・ひと・しごと創生相互戦略の位置づけと趣旨

まち・ひと・しごと創生法の成立 平成26年11月21日

平成27年度にほぼ全ての都道府県・市区町村が2060年の人口の展望と5か年の地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。



「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

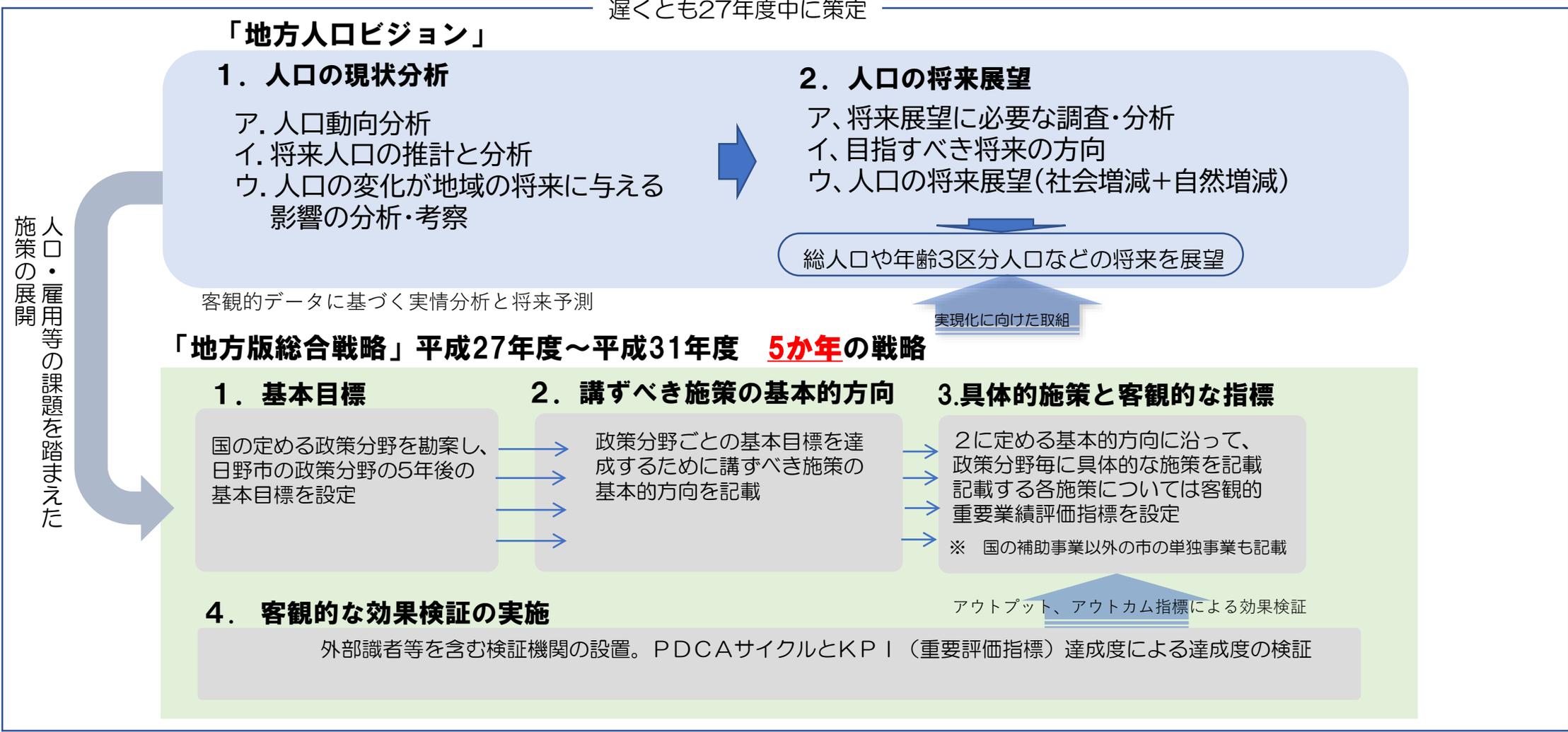
# 1. まち・ひと・しごと創生相互戦略の位置づけと趣旨

## 「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定 ※ほとんどの自治体が平成27年度までに策定 (地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金等の活用において必須となる戦略)

地方人口ビジョンの策定と地方人口ビジョン(2060年までの中長期展望)を踏まえた5か年の戦略を策定

策定に当た、産官学民言労士金などの多様な地域のステークホルダーの参加を求めるとされています。

遅くとも27年度中に策定

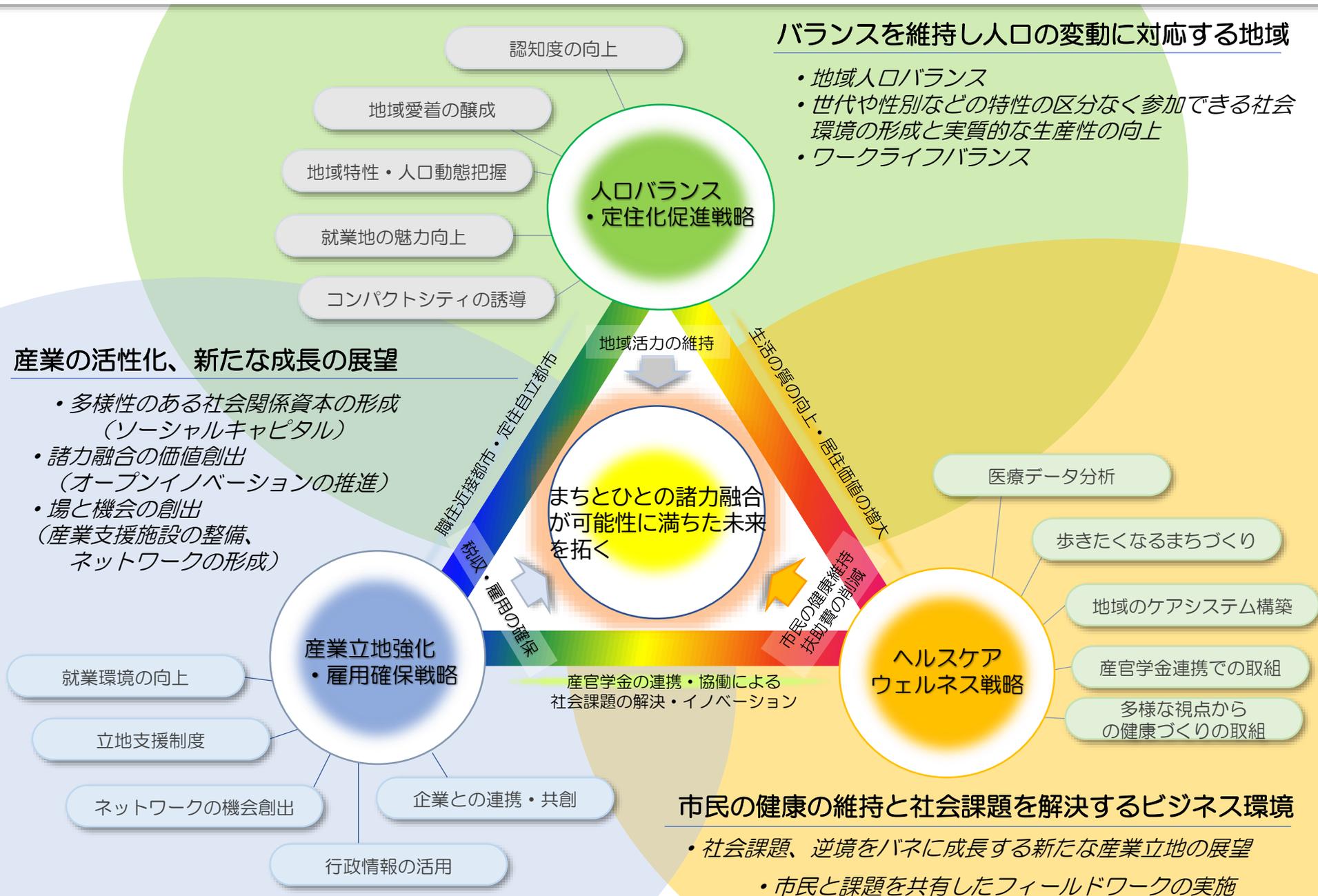


## まち・ひと・しごと創生法の施行 平成26年11月28日

平成26年	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定	地方創生先行型交付金の創設(単年度)
平成27年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」閣議決定(8月) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)閣議決定(12月)	地方創生加速化交付金の創設(単年度) 地方創生推進交付金の創設
平成28年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」閣議決定(6月) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)閣議決定(12月)	生涯活躍のまち(日本版CCRC)の開始 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の創設
平成29年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」閣議決定(6月) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)閣議決定(12月)	地方創生拠点整備交付金の創設
平成30年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」閣議決定(6月) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)閣議決定(12月)	地方創生SDGs(未来都市の選定開始)
令和 元年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」閣議決定(6月) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定	
令和 2年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」閣議決定(6月) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)閣議決定	新型コロナウイルス感染拡大対応地方創生臨時交付金の創設
令和 3年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」閣議決定(6月) ●新しい時代の流れを力にする ●多様な人材の活躍を推進する	地方創生デジタル田園都市国家構想推進交付金の創設

- ・ 地域におけるsociety5.0の推進
- ・ 地方創生SDGsの推進

## 2. 日野市の総合戦略の概要と背景



### バランスを維持し人口の変動に対応する地域

- ・地域人口バランス
- ・世代や性別などの特性の区分なく参加できる社会環境の形成と実質的な生産性の向上
- ・ワークライフバランス

### 産業の活性化、新たな成長の展望

- ・多様性のある社会関係資本の形成 (ソーシャルキャピタル)
- ・諸力融合の価値創出 (オープンイノベーションの推進)
- ・場と機会の創出 (産業支援施設の整備、ネットワークの形成)

### 市民の健康の維持と社会課題を解決するビジネス環境

- ・社会課題、逆境をバネに成長する新たな産業立地の展望
- ・市民と課題を共有したフィールドワークの実施

# 「日野の“暮らし”と“しごと”の新しい価値を育むまち」における4つの視点

「暮らし」と「しごと」の新しい価値を育むまちとなるために実現すべき3つの姿とその実現に向けた今後の方向性を示す4つの視点を次のとおり定めます。

まち・ひと・しごとのお循環

3つの姿	視点	目指すべき将来の方向性
①経済的基盤の充実	1. 地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 主要産業である製造業が、地域の多様なネットワークの中で進化・成長し、産業価値を共創することで企業活動が活性化、同時に日野市の立地の価値を高め持続的な経済基盤、良質な雇用の場を維持します。</li> <li>• 地域産業の有する高度な技術と社会課題、生活課題を視点としたイノベーションの創発により、社会の変革に対応したサービスが生まれ、地域と企業のWIN-WINの関係・環境を創造します。</li> </ul>
	2. 働く機会と働き方の多様性、働きやすさを実感できる地域環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 女性やシニアに社会参画が求められる中、多様な雇用の機会を創出することにより、地域で就業しやすい環境を創出します。</li> <li>• 企業立地の促進と良質で利便性の高い住環境のバランスにより、職住近接の地域生活と地域就業がバランスよく両立できるライフスタイルを創出します。</li> <li>• 地域の企業と「働き続けられる環境づくり」の課題を共有し、共に取り組むことで、働きやすさを実感できる地域をつくります。</li> </ul>
②暮らしの基盤の充実	3. 多様な世代が社会とつながり、持続できる地域の価値を共創する	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 様々な世代が地域で活動、活躍できる場・機会をつくり、世代間で相互につながり、助け合える環境をつくります。</li> <li>• 将来の人口減少を見据え、コンパクトかつ利便性の高い、持続可能なまちづくりを実現します。</li> <li>• 地域の資源、強みを活かし、住民が実感できる居住価値を向上します。</li> </ul>
③生活の質(QOL)を向上する	4. 誰もが安心して、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域をつくる	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 高齢化社会に起因する健康・医療・福祉等の課題について、地域住民や地域団体、企業、大学等と協力し、社会全体でその解決に取り組める環境をつくります。</li> <li>• 市民一人ひとりが安全安心な居住環境の中で、健康で充実して暮らせるまちづくりを推進します。</li> <li>• 高齢者から子育て世代、障害者など世代や状況等が異なる多様な方々が、住み慣れた地域で暮らし続けられる地域環境を実現します。</li> </ul>

## 2. 日野市の総合戦略の概要と背景

## 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略体系図（参考）

	基本目標	講ずべき施策に関する基本的方向	具体的な施策
1	<b>共創による地域産業の新たな展開</b> 地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化	1-1 地域産業の成長を支援する	1-1-1 日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援
			1-1-2 中小産業の育成、事業継承の支援
		1-2 産学官金と地域のネットワーク化を促進する	1-2-1 諸力融合による価値共創の枠組み構築
			1-2-2 行政保有データの公開と活用の推進
2	<b>多様な就業環境の創造による生活価値の向上</b> 働く機会と働き方の多様性、働きやすさを実感できる地域環境の実現	2-1 地域での多様な働き方をつくる	2-1-1 起業人材の育成と創業支援
			2-1-2 多様な就業機会、就業環境の創出
		2-2 働きやすい地域環境を地域と共創する	2-2-1 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化
			2-2-2 生きがいを持って、生涯活躍することができる環境の形成
3	<b>人と人がつながる生活基盤の整備</b> 多様な世代が社会とつながり、持続できる地域の価値を共創する	3-1 持続できる地域・環境を共創する	3-1-1 生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり
		3-2 地域の連携により価値を生み出す	3-2-1 様々な主体の参画と連携による地域の活力の創造（地域・世代・活動組織）
			3-2-2 地域の資源を踏まえた地域価値の創出
		3-3 地域で学び、未来を担う人を育てる	3-3-1 次代を担う人材の地域での育成
			3-3-2 地域で学ぶ、学びあいの環境づくり
		3-4 結婚・出産・子育て家庭を地域で支援する	3-4-1 結婚し、子どもを産み、育てたくなるまち 日野 の実現
4	<b>健康に住み続けられる潤いのある地域づくり</b> 誰もが安心し、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域をつくる	4-1 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる	4-1-1 データヘルスの推進
			4-1-2 産学官金連携による社会課題への取り組みの促進
			4-1-3 健康になる都市環境づくり
		4-2 安心して住み続けられる地域をつくる	4-2-1 住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現

# 産業構造の変化

## リーマンショックの影響 平成23年～ 相次ぐ大工場の撤退・移転

2009年のリーマンショックの影響、産業構造の変化とその後の状況



### 製造業の課題 (国内産業構造の変化による企業用地の売却・土地利用転換)

1990年代のバブル経済の破綻から、2010年代のリーマンショックにかけて、日野市内に立地していた複数の製造業の拠点が移転や閉鎖が相次ぎ、事業拠点の再編により売却されました。このような土地では土地利用転換により大規模なマンション開発が進み、住工の混在化が新たな土地利用の転換になるなど、まちづくりにおいて大きな課題となりました。これらの経験を踏まえ、日野市では「まちづくり条例」を制定し、用途地域に適した計画的な土地利用誘導に努めてきました。その一方で、生産機能の域外や国外への移転の傾向は継続しており、現在立地する企業の大規模な敷地でも、製造ライン等が休止しているものも少なくない状況であり、用地や設備などの有効活用が図れていない実態もあります。

# 産業 - 出荷額

都内で急速に減少、減退する第二次産業  
 突出して大規模な第二次産業事業所の特性(依存度が高い)日野市は  
 将来的にもリスクの高い地域となる

図1 事業所数、従業員数の推移(従業員4人以上)

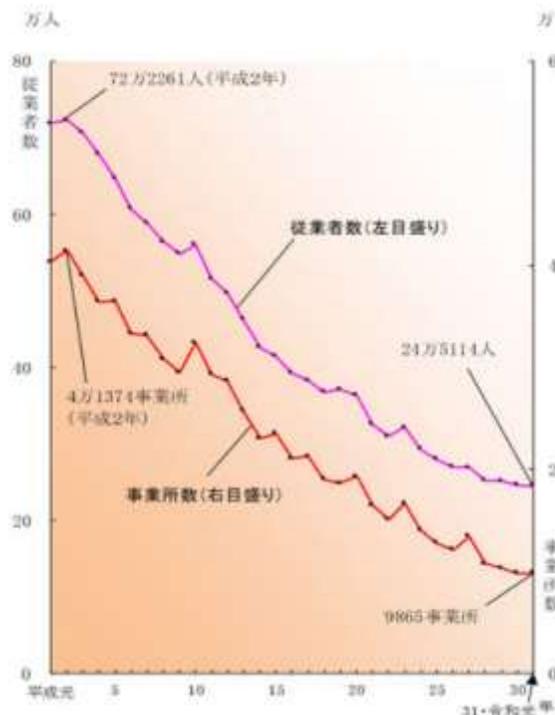
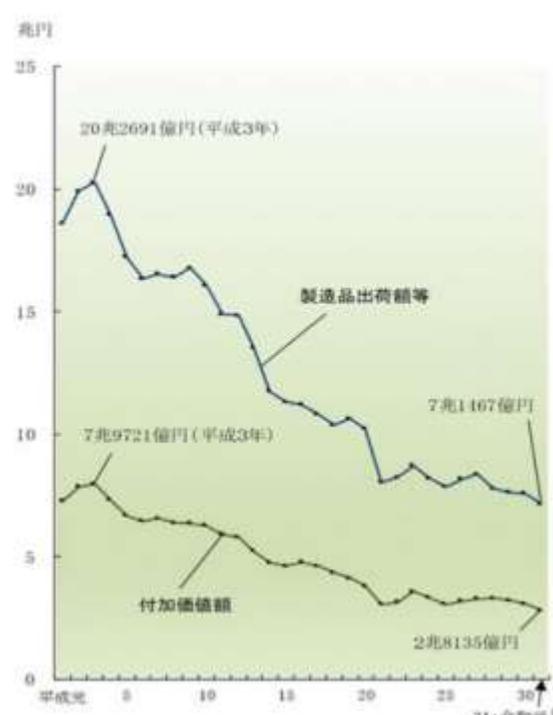


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業員4人以上)



製造品出荷額等

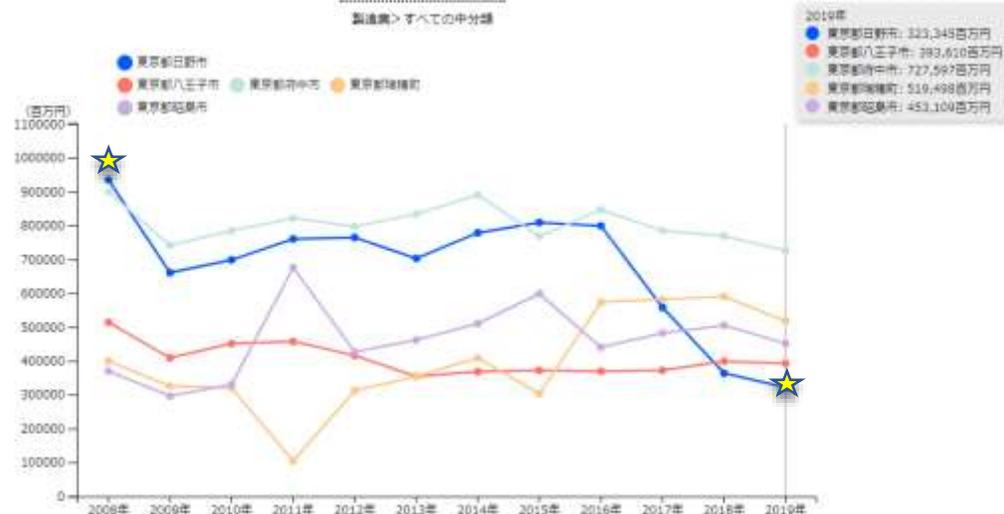
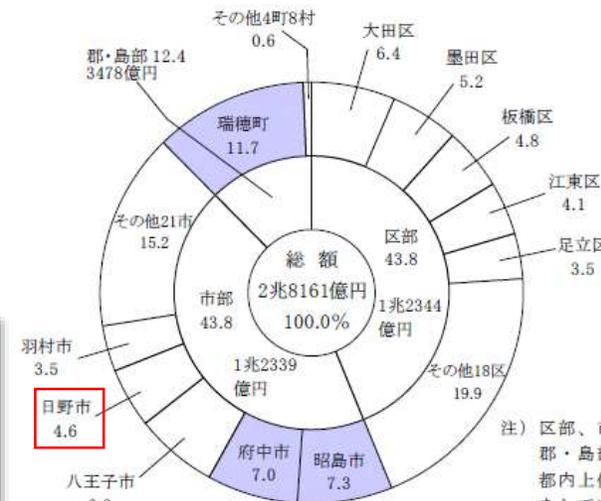


図24 区市町村別付加価値額構成比(従業員4人以上)



東京都の工業統計調査速報(2019年度実績のグラフを見ると、都内の製造業は日野市に限らず右肩下りの厳しい状況にあり、従業員数ベースではピーク時(平成2年)の3分の1、事業所数では1/4程度まで減少しています。またこれに比例するように製造品出荷額、付加価値額も減少しています。その中でも大手事業所の撤退などが相次いだ日野市のと名での工業立地のプレゼンス低下は大きく、2008年時点で都内で第1位であった付加価値額は以降の10年間で8番目まで順位を低下させています。

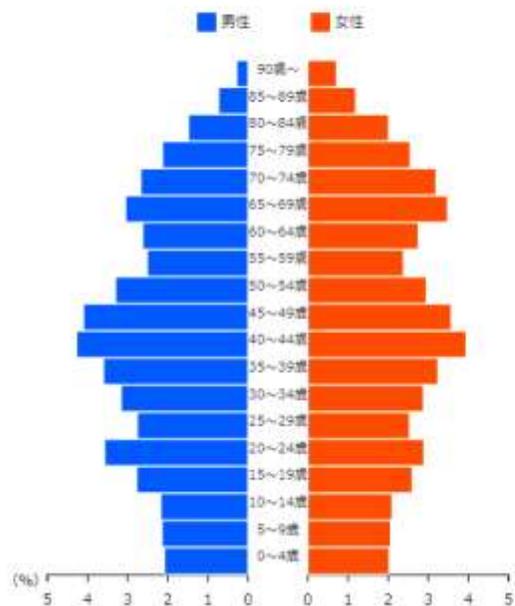
## 2. 日野市の総合戦略の概要と背景

### 人口 - 日野市の人口ピラミッドの推移

### 総人口と高齢化率

186,283人

2015年

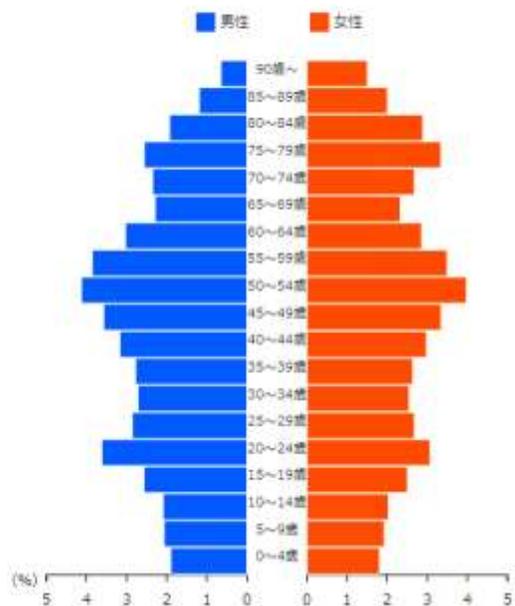


老年人口 (65歳以上) : 43,709人 (23.46%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 116,235人 (62.4%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 23,438人 (12.58%)

老年人口率23.46%

191,858人

2025年

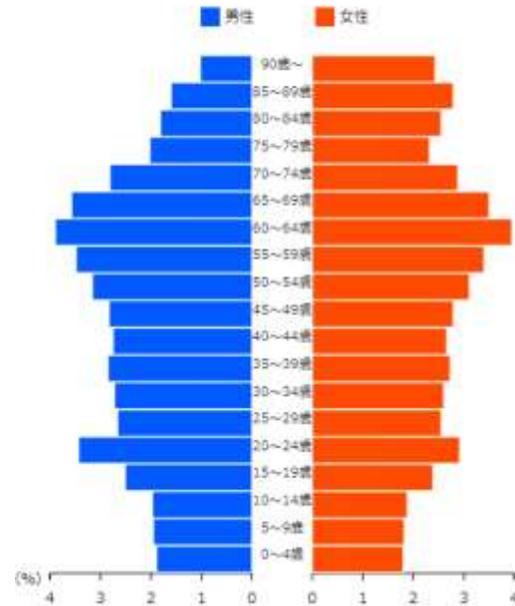


老年人口 (65歳以上) : 49,345人 (25.72%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 119,793人 (62.44%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 22,720人 (11.84%)

老年人口率25.72%

189,777人

2035年

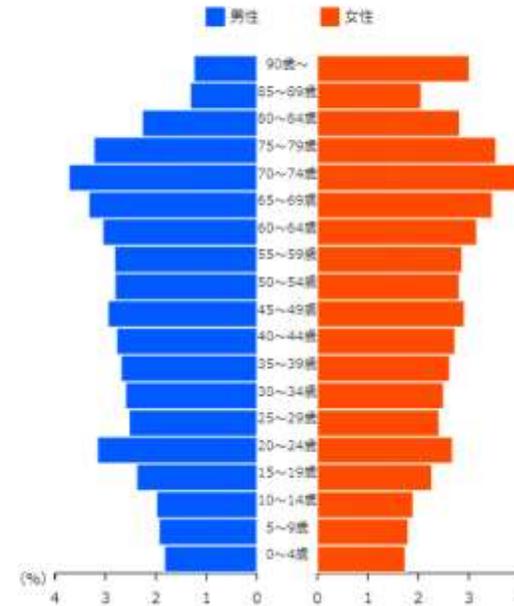


老年人口 (65歳以上) : 55,604人 (29.3%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 112,692人 (59.38%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 21,481人 (11.32%)

老年人口率29.3%

183,903人

2045年



老年人口 (65歳以上) : 62,649人 (34.07%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 100,672人 (54.74%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 20,582人 (11.19%)

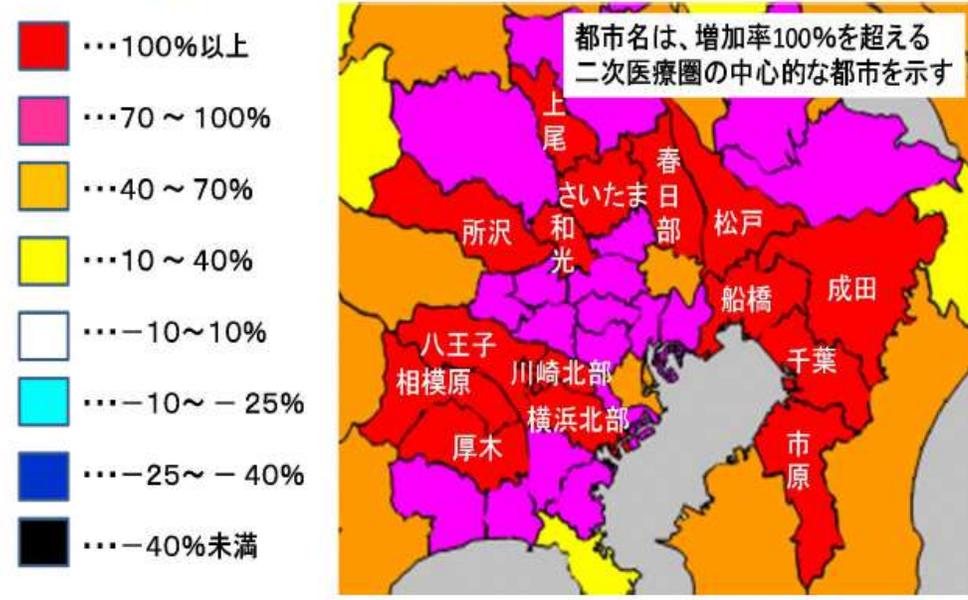
老年人口率34.07%

# 人口動態の現況・課題 郊外住宅地における高齢化の加速

## 東京周辺の75歳以上人口増減率（2010年→2025年）

- 2025年に向けて後期高齢者の増加率が最も大きい地域は、東京周辺部（埼玉県、千葉県、神奈川県などの東京のベッドタウン）となっている。
- 千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県県央部は、2010年から2025年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

【2010年→2025年の後期高齢者の地域別増加率】



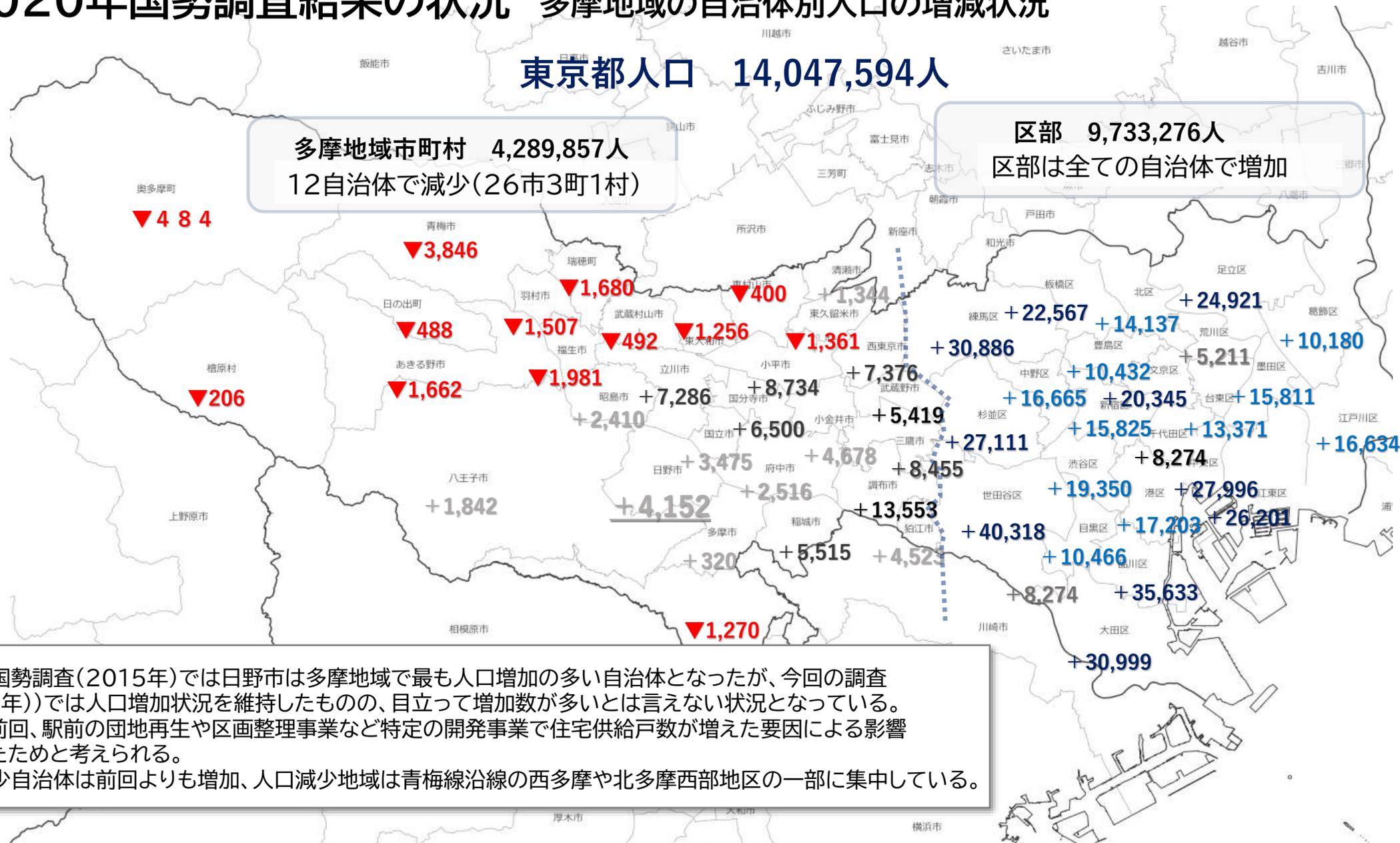
（資料出所）日本版CCRC構想有識者会議（第3回）高橋泰教授提出資料

### 人口動態における現況・課題（ベッドタウンの課題、高齢化と人口減少）

日野市では現在（2020年5月時点）でも継続的な人口の微増の状況が継続しているが、社会増減によるものであり自然増減では既に死亡数が出生数を上回る状況にあります。今後は、流入人口も減少し、2025年から2030年までには人口減少に転じると予測されています。

また、その一方で、今後は郊外住宅地では後期高齢者の急激な増加が懸念されており、日野市を含む南多摩のエリアでは2010と2025年の対比で、75歳以上の高齢者の増加率が100%を超える地域となっています。

# 2020年国勢調査結果の状況 多摩地域の自治体別人口の増減状況

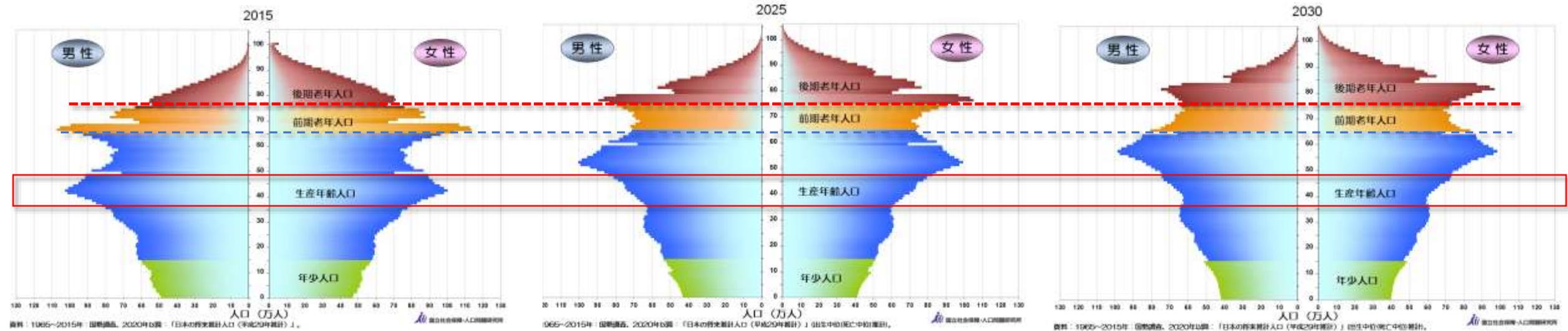


前回の国勢調査(2015年)では日野市は多摩地域で最も人口増加の多い自治体となったが、今回の調査(2020年)では人口増加状況を維持したものの、目立って増加数が多いとは言えない状況となっている。これは前回、駅前の団地再生や区画整理事業など特定の開発事業で住宅供給戸数が増えた要因による影響があったためと考えられる。人口減少自治体は前回よりも増加、人口減少地域は青梅線沿線の西多摩や北多摩西部地区の一部に集中している。

# 日本の人口ピラミッドの推移から考えられる今後の人口動態への影響

## 我が国の2015年から2030年までの人口ピラミッドの変化予測

(国立社会保障人口問題研究所公表資料より)



我が国の人口ピラミッドの変化予測を見ると上図のように推移してく。令和2年の住宅市場動向調査によれば、住宅型式別に39.7～47.1歳であり、主な住宅取得層年齢を赤枠と想定すると、これからこの年齢層の人口が縮小していくのは確実であり、学生や住宅取得層の人口の増加傾向が継続している東京都内において、日野市も大学の立地や区画整理・団地再生地でのマンション開発等をバックグラウンドとした流入超過により人口増加が保てていた。

しかしながら、都内への流入人口は急速に減少しており、区部では大きな人口減少の状態になった。住宅取得層の人口や学生年齢人口の急速な減少により、仮に新型コロナの影響が収束してもこれまでのような増加状況には、回復しないのではないかとと思われる。

## 2. 日野市の総合戦略の概要と背景

### 人口動態の現況・課題

今後急速に上がる南多摩の医療・介護需要

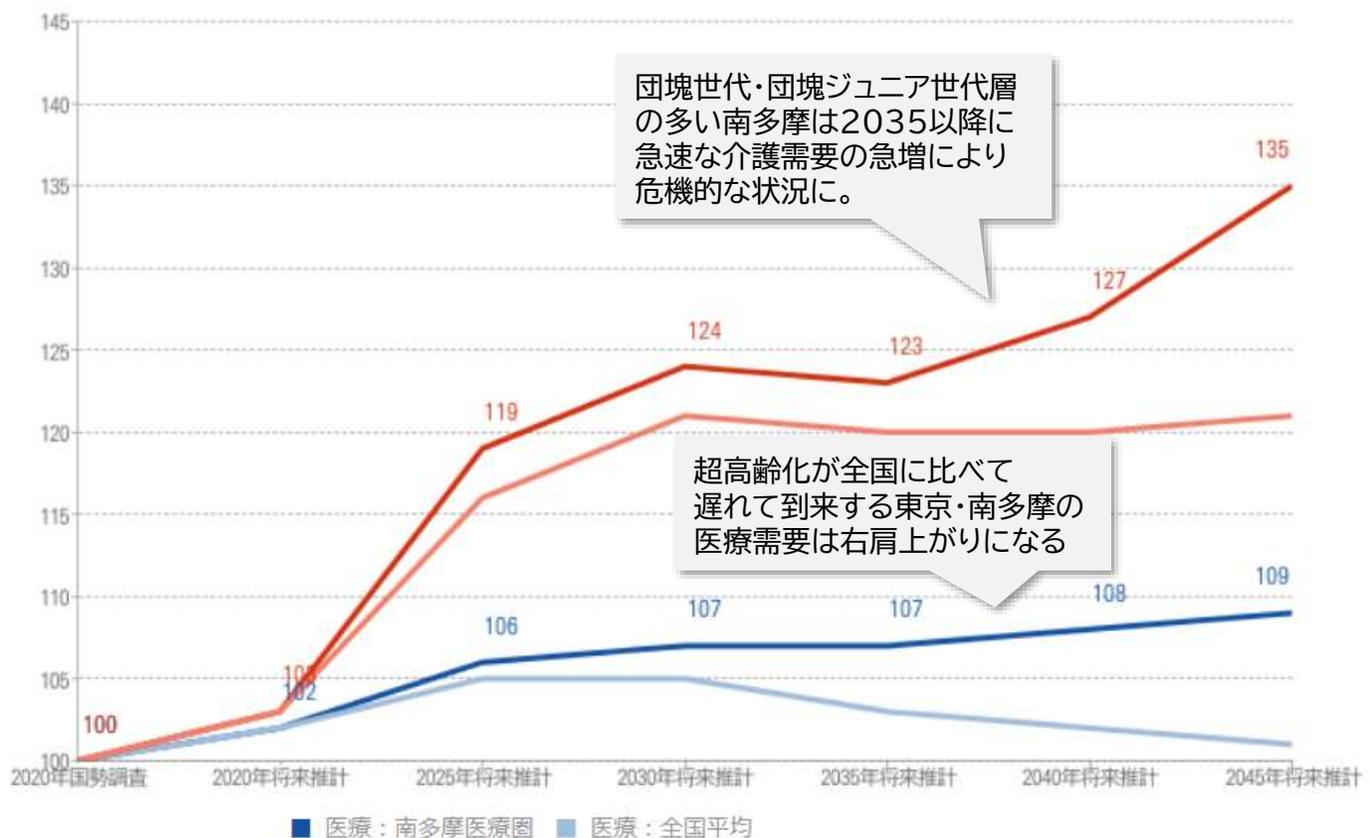
JMAP 地域医療情報システム  
Japan Medical Analysis Platform

日本医師会  
Japan Medical Association

JMAP 地域医療情報システム  
Japan Medical Analysis Platform

縦軸は2020年の国勢調査による需要量を100とした場合の伸びを表す

医療介護需要予測指数（2020年実績=100）



南多摩・介護

全国・介護

南多摩・医療

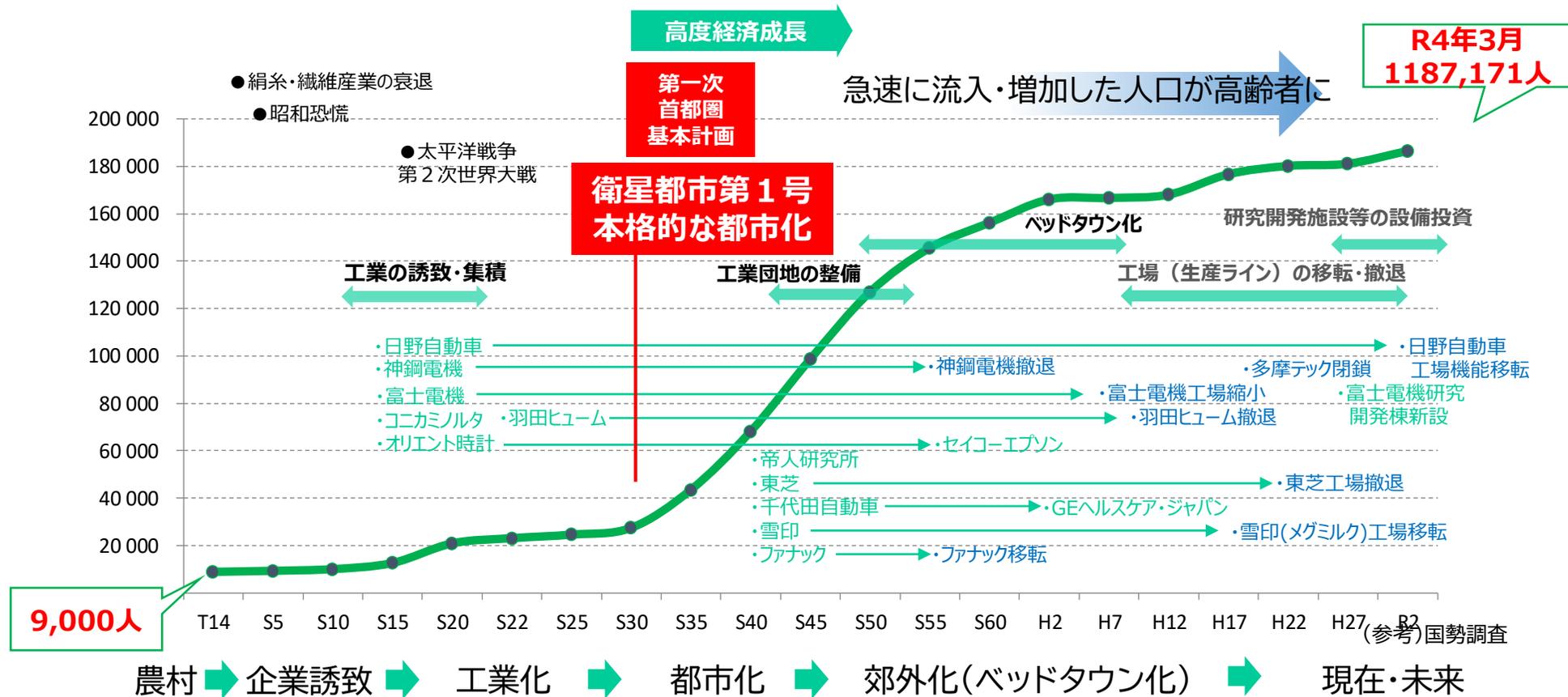
全国・医療

人口が集中する東京こそが2030年以降の医療・介護のハイリスク地域になる

人口の増加は地域にとって良い面だけではなくありません。特定の世代が集中することにより、地域の公共施設負荷がかかり、また同様な世代が一斉に高齢化する事によって、将来の医療・介護の地域経済負担、サービス需要の急増などが懸念されることとなります。特に日野市を含む南多摩のエリアは団塊世代人口・団塊世代ジュニアの人口比率が高いため、医療・介護リスクの高い都内においても最もリスクが高い地域になる恐れがあります

# 人口推移と地域産業の変遷

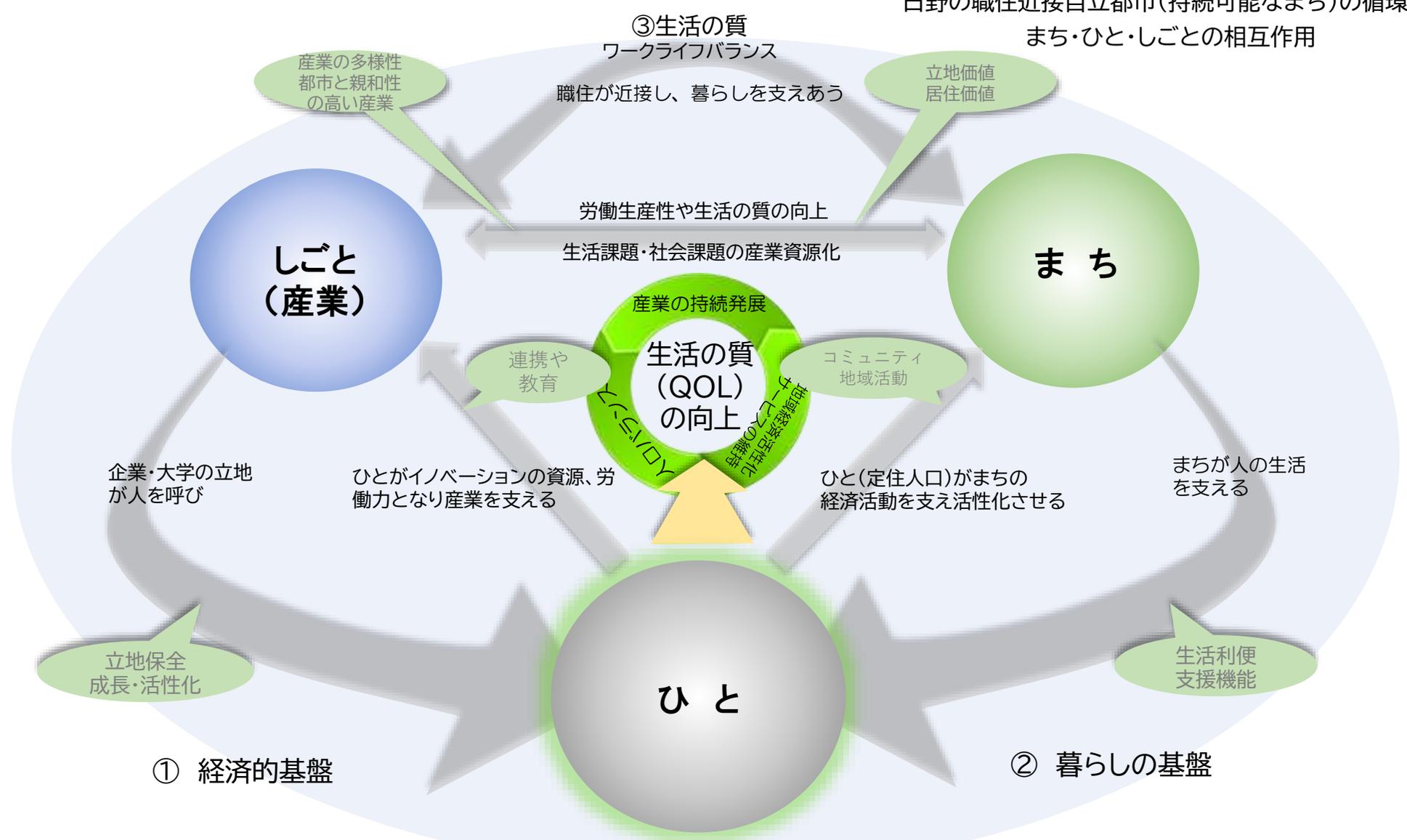
戦後復興→団地整備から始まった日野の都市計画→高度経済成長 **分離・合理化** の時代



現在日野市が直面している課題には文脈があります。日野市は軍需産業が集積してきたことを背景に、戦後の高度経済成長期に「衛星都市第1号」として指定され、本格的な都市化が始まりました。しかしながら、当初の意図とは異なり、急速に流入する人口に対応するために住宅地が丘陵部にまで広がり、時代と共に工業のまちとしての色も薄れていきました。

# “ポストベッドタウン”～生活価値共創都市～

日野の職住近接自立都市(持続可能なまち)の循環イメージ  
まち・ひと・しごとの相互作用



# 衛生都市のベースとなった“田園都市” から考えるポスト・ベッドタウンの意義

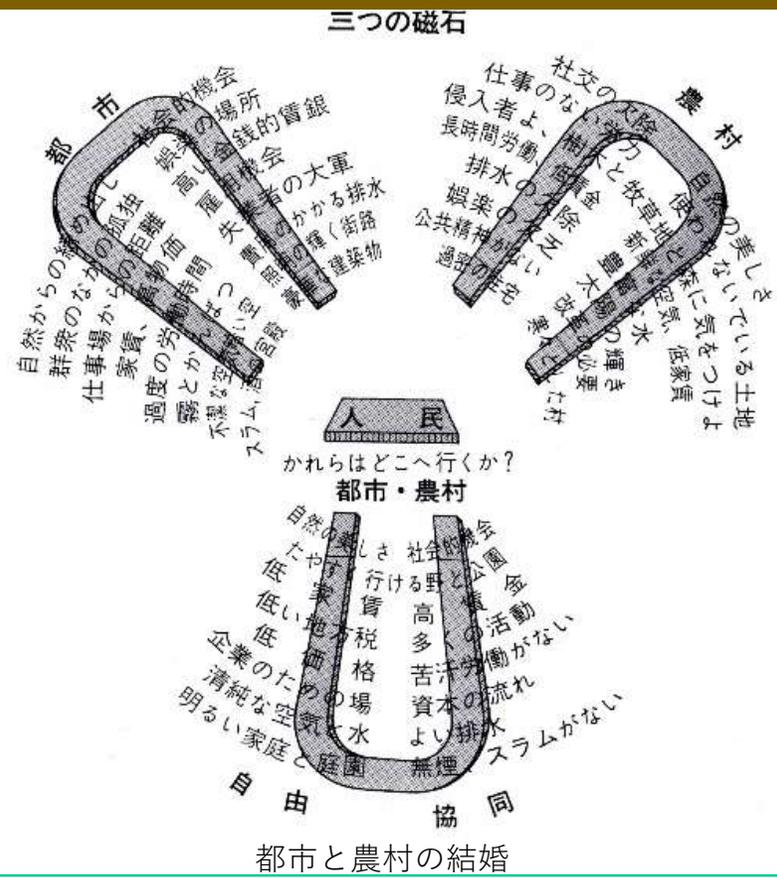
## エベネーザー・ハウードの田園都市(ガーデンシティ) 構想



### 「職住近接の自立都市」

エベネーザー・ハウード

- 田園都市構想 1898年
- ↓
- 大ロンドン計画 1944年  
GREATER LONDON PLAN
- ↓
- 首都圏整備計画 1958年
- ↓
- 衛生都市 1959年  
第1号の指定 (八王子・日野地区)



もともと、田園都市構想とは職・住と自然と都市のバランスが調和した職住近接の自立都市を目指したもので、ベッドタウンは意図しなかった結果として作られた街のイメージです。現在、そして今後予測される課題は日野市の経過や社会状況の変化の中で生定じてきたものであり、ポストベッドタウンは「改めて今、現代の自立都市(田園都市)を再構築しよう」という意図で日野市のあるべきまちの方向性を示したものです。

### 3. 総合戦略策定後の日野市の動き

地方創生交付金の活用(加速化交付金、推進交付金)、SDGs、その他施策

- ・生活課題産業化(地方創生加速化交付金事業) 2015年～

- ・地域居住循環型生涯活躍のまち (地方創生推進交付金事業)

- ・人生100年時代のライフイノベーション創出事業 (地方創生推進交付金)

・生活課題産業化(地方創生加速化交付金事業) 2015年～

産業・社会分野の取組

①経済的基盤の充実

②暮らしの基盤の充実



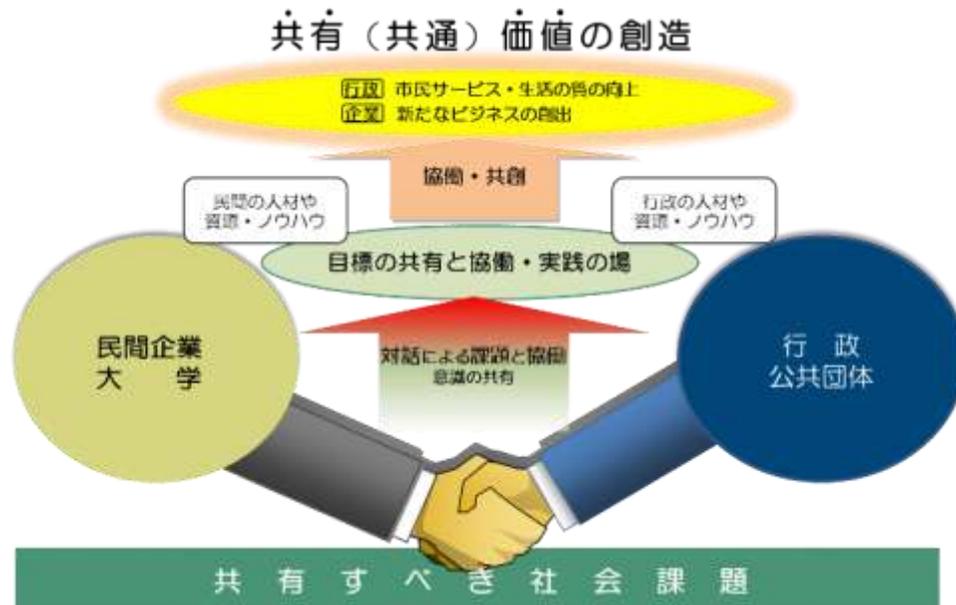
社会課題解決を目的に2013年度～共創の取り組みをスタート。  
2018年度～**課題保有者である住民の声**を特に重視するように。

## 官民連携・共創に関する事業の経緯（2013年度～）

経緯①産官学金連携ネットワークの形成（2013年度～）

経緯②オープンイノベーション環境の形成（2015年度～）

企業と行政の共創（CSV）を自治体の戦略として関係構築



経緯③生活課題産業化（2016年度～）【行政+企業】

経緯④リビングラボ（2018年度～）【行政+企業+住民】

日野市の地域特性・資源を生かした新たな産業活性の方向性

### 強み 多摩地域の産業立地特性

- ・都心部（本社機能集積地）との近接性、420万の人口集積
- ・ものづくり（電気機械、電子部品デバイス等）の集積特性
- ・研究開発拠点化の動向 ・多くの大学等が立地



### 課題 多摩地域の都市課題の特性

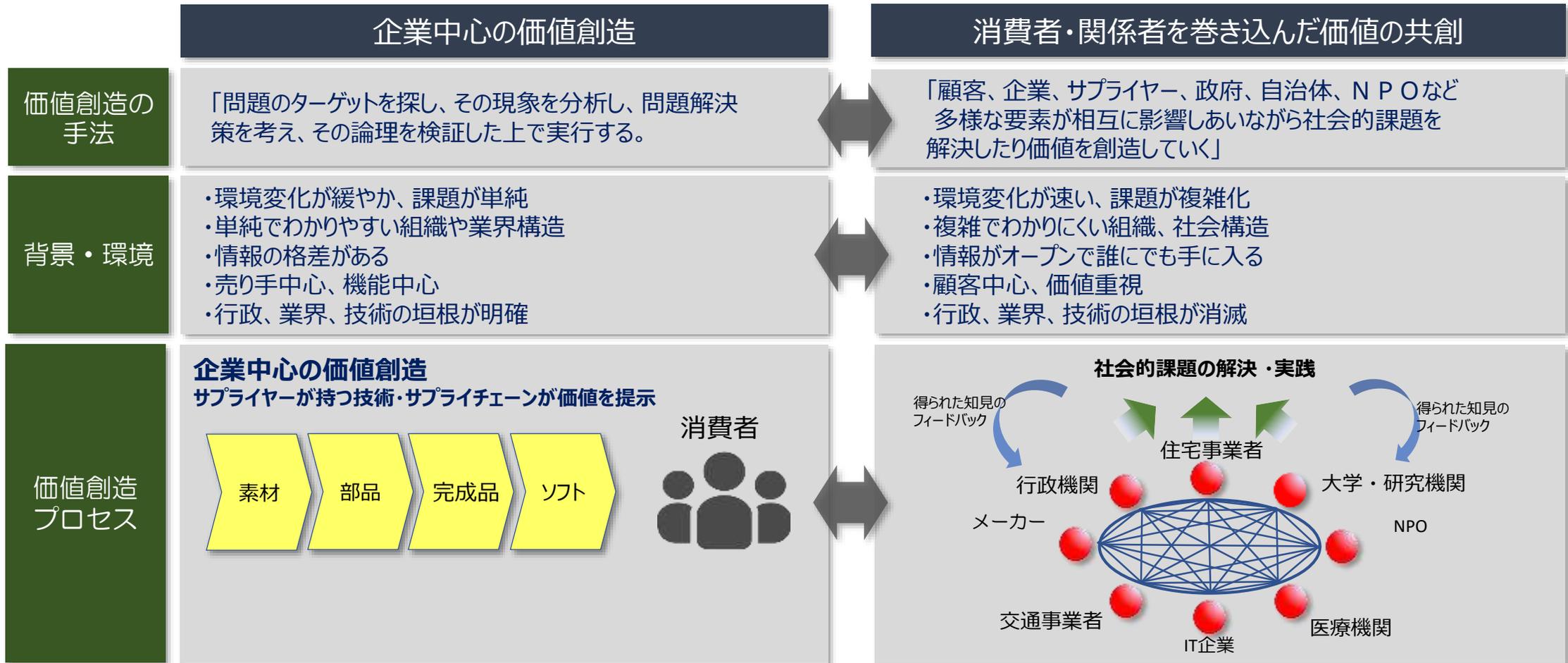
- ・今後、超高齢課題が最大化する高齢人口の過密地域
- ・人口減少への転機 ・子育て保育需要の増台など

### 「生活課題産業化」という考え方

- ・地域課題を資源とした新たなサービス、ビジネスモデル創出
- ・課題主導による産学官民の連携の誘導

# 価値の創造、イノベーション手法のパラダイムシフト

テクノロジーの高度化と共に、社会環境は変化し、そこにある課題や個々人の価値観、志向も変化している。求められる社会的価値も変わる中でその創造手法も変化しています。従来型であった“作り手発想”のサービスや製品の開発手法では、変化し複雑化するニーズにはフォローアップもできなくなっております。複雑な社会に対応するための新たな手法として、様々な視点・知見を融合させながら、早期に仮説実証をするような取り組みやそれを可能にするステークホルダー間の関係性構築が求められています。





生活の現場生活者を中心に据えながら、対話を通じて社会課題解決とイノベーションの創出をめざします。



## ■ 社会課題への取組み (社会と産業のイノベーション創出に向けたパートナーシップ)

ヘルスケア関連企業と地域包括支援センター  
在宅向け見守りシステムの実証の相談



富士通と社会福祉協議会、NPO法人（市民ボランティア支援）  
シェアリングエコノミー 地域互助人材のマッチングサービスについて

ヘルスケア関連企業と社会福祉法人（老人ホーム）  
院内感染予防の対応状況とシステムのニーズ調査



企と行政のみの連携だけではなく、活動・実証テーマに関連する  
地域の関係者(活動主体)と課題を共有し、継続的対話関係を構築

# 4. 総合戦略策定後の日野市の動き

## 高齢化が進む社会に向けた官民連携の取り組み 移動・交通の問題

**地域の企業と連携した“モビリティ・リビングラボ”**  
“高齢化地域のこれからの移動の在り方”を住民とモビリティ  
関連企業の開発者、新規事業企画担当が対話しながら、考える  
リビングラボを実施。  
住民との課題共有による“モビリティの社会実証”を目指す・



日野自動車 新規事業部門の担当のお話

「日野市地域公共交通総合連携計画」策定 運動イベント  
未来のまちの「移動」について、  
触れて、学んで、考える。  
**Hino Living Labo 日野モビリティリビングラボ**  
2019年 4月20日(土)  
13:30~16:30 (開場13:00)  
イオンモール多摩平の森3Fイオンホール  
参加費 無料 (要申込)



パーソナルモビリティベンチャー企業 “Whill” CFO福岡氏



WHILL (MODEL C)



ハンドメイド自動車 “ライトウェイトモビリティ”



自動運転ベンチャー企業 “ZMP” の技術紹介

#### 「市民との共創」 住民参加型のリビングラボへの展開

新型コロナウイルスの感染拡大影響により、サービスの継続や多人数で集まるリビングラボの実施も困難な状況になったが、同時に新たに生じた様々な課題に企業の関心が高まり、新たなテーマで実施可能な範囲でリビングラボを継続。

#### ① トクイのカケハシの実証(2019年度)

リビングラボを通じながら、地域の助け合いが気軽にできるシェアサービスを実証  
「スマホ教え合い教室」等が生まれ継続



#### ② 地域団体との連携モデル(2020年度)

新型コロナウイルスの影響下でも持続可能な  
コミュニティ支援デバイスの実証  
多摩平の森の自治会の協力を得ながら少人数  
で実施。



ユーザーに寄り添い、どのようにシニア層のデジタルデバイスが解消し、コミュニティが持続できるのかを検証。

新型コロナウイルスの感染拡大

# 4. 総合戦略策定後の日野市の動き

## リビングラボ 中間報告&交流会

「日野リビングラボ 暮らしの夢 セッション」  
**中間報告会 & 交流会**  
～「シェア」から生まれるネットワーク～  
同日複数回開催！  
※各回のみでも両方でも参加可能です。



平成31年度総務省「シェアリングエコノミー活用推進事業」関連事業

**1 「場づくり、始めました！」**  
(日野市多摩平1-2-1 8F)  
**11月21日(木) 10時00分～12時00分 @志学舎豊田教室**  
リビングラボで話し合った「あったらいいな」から色々な交流やシェアの場が生まれています。場づくりを始めた、「日野の場づくりマスター」の報告を聴き、これから日野に必要な場づくりについて話し合いましょう！  
報告者 ①子育て場づくりマスター 後藤 麻衣さん、平野 愛子さん ②シニア場づくりマスター 富井 計一さん  
協賛者 ①市民の場づくり応援企業 志学舎 西原 寛昭さん

**2 「日野をどんどんチャレンジできる町にしよう！」**  
(日野市多摩平2-5-1)  
**11月21日(木) 18時30分～20時30分 @PlanT**  
リビングラボでの話し合い、出会いから、日野で様々な挑戦が始まっています。実際にチャレンジを始めた方たちから、どのように始め、どう進めていったのかお聴きした上でみなさんのチャレンジしたいことがどうしたら日野で実現できるか、話し合いましょう！  
報告者 ①スマホ・タブレット教室の立ち上げ(志学舎・富井さん) ②地域版SDGs学園の開催(日野台高校) ③ファミリー・サポート・センター事業のオンラインへの挑戦 (KDDI・日野市ファミリーサポート事務局)



## 探究：イノベーション人材の育成

### 【社会】持続可能な日野の未来を創る高校生チーム(ひのミラ) 地元の高校とのSDGsをテーマとした探究学習の推進

- 地域を「人と出会い、チャレンジできるリアルなフィールド」として再定義し、高校生有志が自分で活動を立ち上げるPFを構築。



#### 【進行中のプロジェクト】

- Mind Change(エシカル消費)
- 多世代交流の場の実践PJ
- 文化祭×地域PJ
- 日野の魅力発信PJ

#### 【活動参加・実施】

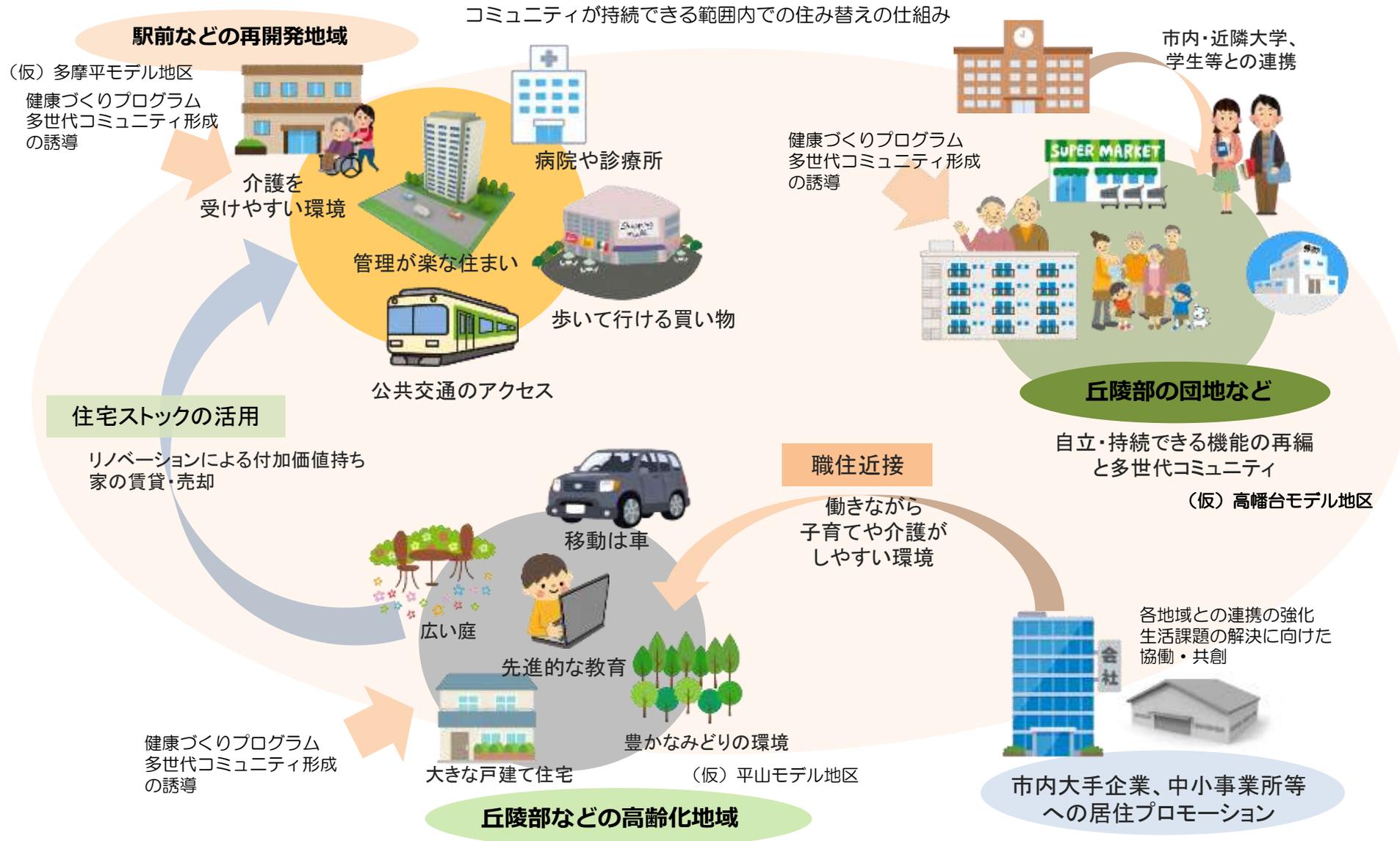
- キョテン107活動への参加
- サロン ソレイユとの意見交換
- サロン アムール活動への参加
- エシカル消費を促すオリジナル紙芝居を市イベントにて実施
- 全国マイプロジェクトアワード関東大会最終選考に進出
- 聖心女学院シンポジウム登壇
- パルシステム八王子センターのチラシ共同作成(3月配布)等

- ・地域居住循環型生涯活躍のまち（地方創生推進交付金事業）
- ・人生100年時代のライフイノベーション創出事業（地方創生推進交付金）

②暮らしの基盤の充実

③生活の質(QOL)  
を向上する

# 市民の住み替えの希望に応じて、転居ができる居住循環の環境の実現を目指します



移住を希望する高齢者の住み替え支援と若年層の居住誘導による世代の均衡化

# 地域での展開イメージ

人生100年時代を踏まえたセルフマネジメント、ライフノベーション(自らの暮らし方の変革)をテーマとした取組みを3つのモデル地区で展開

## 多摩平の森地区2018年度

U R : つながるヘルスケアシンポジウム / 健康啓発・コミュニティ  
A事/市 : てとてフェスタ(キャンペーン) / 多世代交流  
自治会他 : スナック森の泉 / 役割・居場所、コミュニティ  
市 : リビングラボ(シェアリングエコノミー) / 多世代互助・企業連携  
市 : リビングラボ(モビリティ/移動・企業連携)

## 多摩平の森地区2019年度

U R :  
A事 : てとてフェスタ  
自治会他 : スナック森の泉②~ / 役割・居場所、コミュニティ  
市 : リビングラボ(シェアリングエコノミー)② / 多世代互助・企業連携  
食(職)セミナー  
地域みまもりあいプロジェクト

## 高幡台地区2019年度

市・連携企業 : 食(職)セミナー ハウス食品 ほか  
市・A事・UR : 団地キャンペーン  
市 : リビングラボ(モビリティ/移動・企業連携/実証)  
※都市計画課 高幡台団地のランドデザイン

## 平山地区2018年度

東薬大・連携企業 : 認知症の早期発見 ②(検査)

## 平山地区2019年度

東薬大・連携企業 : 認知症の早期発見 ③(検査)

市・連携企業 : 食(職)の場づくり  
ハウス食品・ヘルシーフード・大塚製薬  
A事/市 : ひらやま(キャンペーン) / 多世代交流  
多摩信金 : リバースモーゲージ/人生100年セミナー  
医療機関 : フレイル予防  
市 : リビングラボ(シェアリングエコノミー) / 実証  
市 : リビングラボ(モビリティ/移動・企業連携/実証)

みまもりあいプロジェクト

0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5 km

### 人生100年時代の「新しい暮らし」を官民連携で実現

※第3回協議会での提言

#### 住み替えの仕組み検討分科会 (明星大学 大西先生)

ライフステージや世帯構成に応じた住み替え  
既存の高齢化住宅地の対応と多世代化の誘導  
(若年層世代の居住誘導)

#### 暮らし充実 多世代交流分科会 (東京大学 後藤先生)

生涯活躍の基盤となる暮らし方、健康・コミュニティ  
QOLを向上させる暮らし方 (社会参画)

#### 医療・介護・ヘルスケア産業分科会 (国立保健医療科学院 大多賀先生)

#### ■ 2025年、2040～の高齢化状況を見通した医療と介護の在り方

- 医療・福祉だけではない「広義」の視点からの地域包括ケアシステムの充実
  - ・ 公的保険外のサービスの創出
  - ・ 新たな技術との連携
- 市民（患者、要介護者）も当事者として参加できる環境や仕組み
  - ・ セルフケアマネジメント（自分ごとの健康管理や暮らし方、介護や医療の仕組みづくり）



※ 地域包括ケアシステムの概念図

# 多摩平モデル地区の動き

## 多摩平の動き

多摩平では様々な施設やその運営事業者が存在しており、地域の資源をネットワーク化し、自主的な活動が創出されるモデル地区として位置づけ、その活動事例を他地域で応用展開することを目的とする。



多摩平の森自治会主催 「スナック森の泉」 7月26日、11月22日 (協力：地域包括支援センターすてつぷ、社会福祉協議会、ほか)

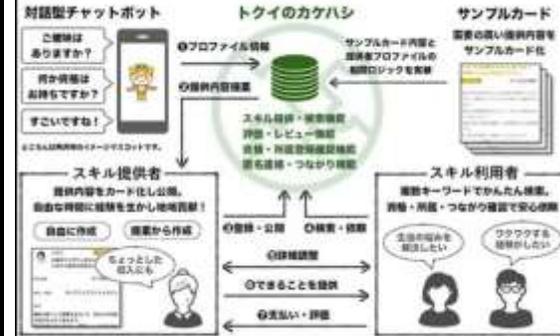
男性シニア層が地域とつながるきっかけ、役割づくり。→ ハムづくりサークル、そば打ち師匠  
互助活動の次の担い手の発掘。



多摩平の森自治会主催 「防災イベント」 10月26日

防災をテーマとした地域の多世代交流。楽しんで防災活動をする多世代交流の場

## 多摩平の動き（続き）



日野リビングラボ 日野市主催 （協力：ファミリーサポートセンター、KDDI）

### 多世代をつなぐ互助ICTの活用実証



多摩平の森A3街区事業者主催 「て・と・てフェスタ」 11月3日、4日

### まちびらき周年イベントとして開催、施設の連携、地域の紹介と多世代の交流

#### + 多世代による見守りあいサービスの実証（見守りあいプロジェクト）

- ◆ フージャース（TOMスポーツクラブ）× ヘルシーフード = シニア世代向け栄養講座の開催 年内3~4回
- ◆ フージャース（TOMスポーツクラブ）× 市立病院（スポーツドクター） = )

# 平山モデル地区の動き

## まちづくり協議～地域活動



自治会をベースとした協議組織でなかなか活動につながらなかったため、サロンを中心とした自主的活動を展開

## コミュニティ活動・居場所づくり



サロン「それいゆ」を中心に、ランチ会、夜のレストラン、地域イベントなどの交流が活性化

# 平山モデル地区の動き

ハウス（食・職）の場づくり推進事業 （日野市主催） 10月～年末まで 1月から他の地域でも展開



社会福祉協議会、地域包括支援センターも参加 食をテーマとした関心の場づくりにより、多世代の交流と地域の担い手の育成を目指す  
サポーターとして東京薬科大の非常勤講師、アスリートフードの村田氏を雇用し、地域で持続できる取り組みとする。

# 高幡台モデル地区の動き

## CAMP in 団地イベントの開催 11月9日、10日

高幡台団地73号棟跡地（民間施設、公共施設整備検討エリア）の計画が未定のまま、未利用になっている土地を活用した「実験的まちづくり（土地活用）」として多摩平で昨年度から実施している「CAMP in 団地」イベントを開催。

事業は日野市がMRIを通じて社会教育センターへ委託し実施し、14組（約50名）が参加。うち、1組が高幡台団地の在住。初対面の参加者家族同士も交流し、賑わいのうちに終わった。

残念ながら、他の団地居住者との交流は図れなかったが、通りかかる住民は非常に高い関心を持ったようで、イベント内容や趣旨について質問頂くことが多かった。また、ほぼ全ての住民がこのようなイベントの開催に肯定的だった。中には若い世帯が通りかかり、次回もあるのであればぜひ参加したいと言っていた。



通りかかるとの住民の声では、施設（建物）を建てることに否定的な意見も少なくない。改めて土地活用の実験をしながら、居住者や若年層のニーズを探ってもいいのではないかな？



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- |                              |   |                     |
|------------------------------|---|---------------------|
| • 持続可能な世界                    | ↔ | • 持続可能な地域（人口の維持）    |
| • <b>バックキャスト</b> で考える(2030年) | ↔ | • 2060年の人口目標からの逆算   |
| • マルチステークホルダー                | ↔ | • 産学官金言労士の参画        |
| • 「社会」「経済」「環境」の調和            | ↔ | • 「まち」「ひと」「しごと」の好循環 |
| • 17つのゴールは不可分                | ↔ | • 政策連携・分野横断的取組を推進   |
| • 指標により計測すること                | ↔ | • KPIによるマネジメント      |

**SDGsを推進するための考え方** 地方創生で不足した視点、浸透しなかったことを補完するもの

- 17のゴールとターゲットは個別ではなく統合された不可分のもの
- 「経済」「社会」「環境」の3つの側面を調和させる取組みである
- 多様な主体の連携（マルチステークホルダーパートナーシップ）  
“何をするか”ではなく“どのような関係をデザインし、目標達成に向かうか”
- バックキャスト（未来のあるべき形から今やるべき事を考える）  
“現在の延長線上や、今あるリソースから適度な目標を設定、実施するのではなく、  
「あるべき姿」に必要な目標を設定し、何とかして実現するためのやり方を常に考える。

# SDGs未来都市の選定 2019年

「SDGs未来都市」とは、内閣府地方創生推進室が、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを提案する都市を選定する制度で、2018年から2020年までの間に、各年度で概ね30都市を選定するとしています。

(2018年29都市、2019年31都市、2020年度33都市、2021年31都市 合計124都市)



日野市は2019年7月1日付で選定



## 令和元年度SDGs未来都市選定自治体



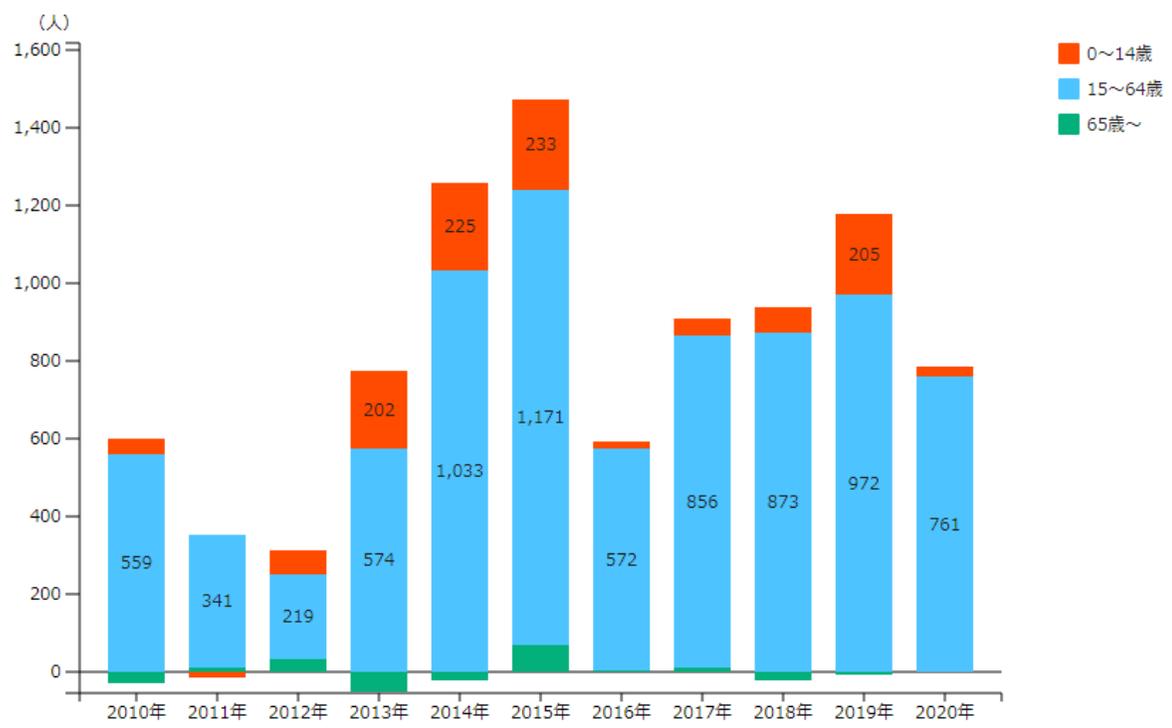


## 4. 事後の評価 人口・産業・まちづくり

# 人口動態の現況・課題

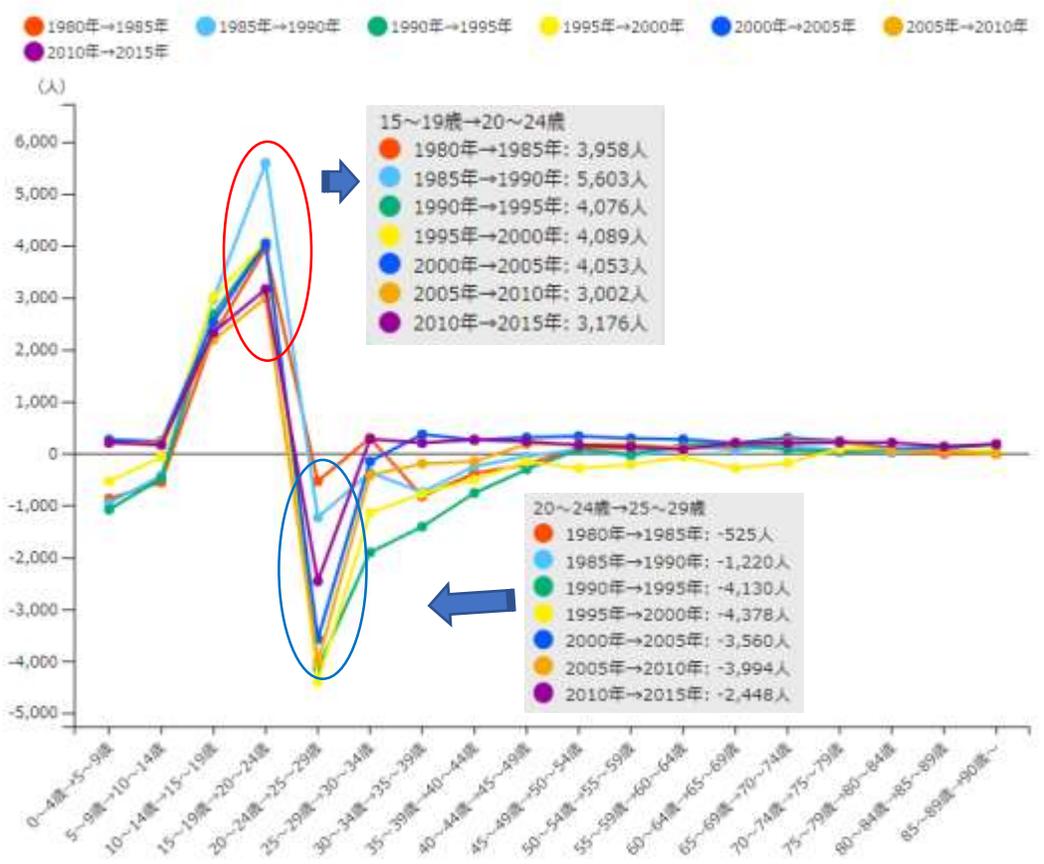
年齢階級別純移動数

東京都日野市



年齢階級別純移動数の時系列分析

東京都日野市



日野市ではここ10年間ほどの社会増減(流入・流出)状況を見ると生産年齢人口(15歳~64歳)の流入超過数が多く、安定して推移してきた。5愛階級別の年齢別の状況を見ると、15歳~19歳→20歳~24歳の増加が多い一方で、20歳~24歳→25歳~29歳で多くが流出する傾向がある。年々この流入と流出のピークの数減少してきており、流出数が流入数よりも少ないため、結果としてはこのあたりの流入超過が日野市の生産年齢人口の増加を支えてきている形となっています。

# 市内の新たな設備投資の動向 ～工業都市から多様な産業の立地へ

- ・従来の工場の立地(機械製造)に研究開発施設や物流拠点、業務拠点施設等に代わりつつある。
- ・また、元々あった事業所や工場が更新、拡大移転などにより機能更新を図っている。

トッパンフォームズ日野センター  
(2016年) 建替・増床



帝人新研究拠点  
(2021年) 新設



ファンック日野支社  
(2017年) 建替



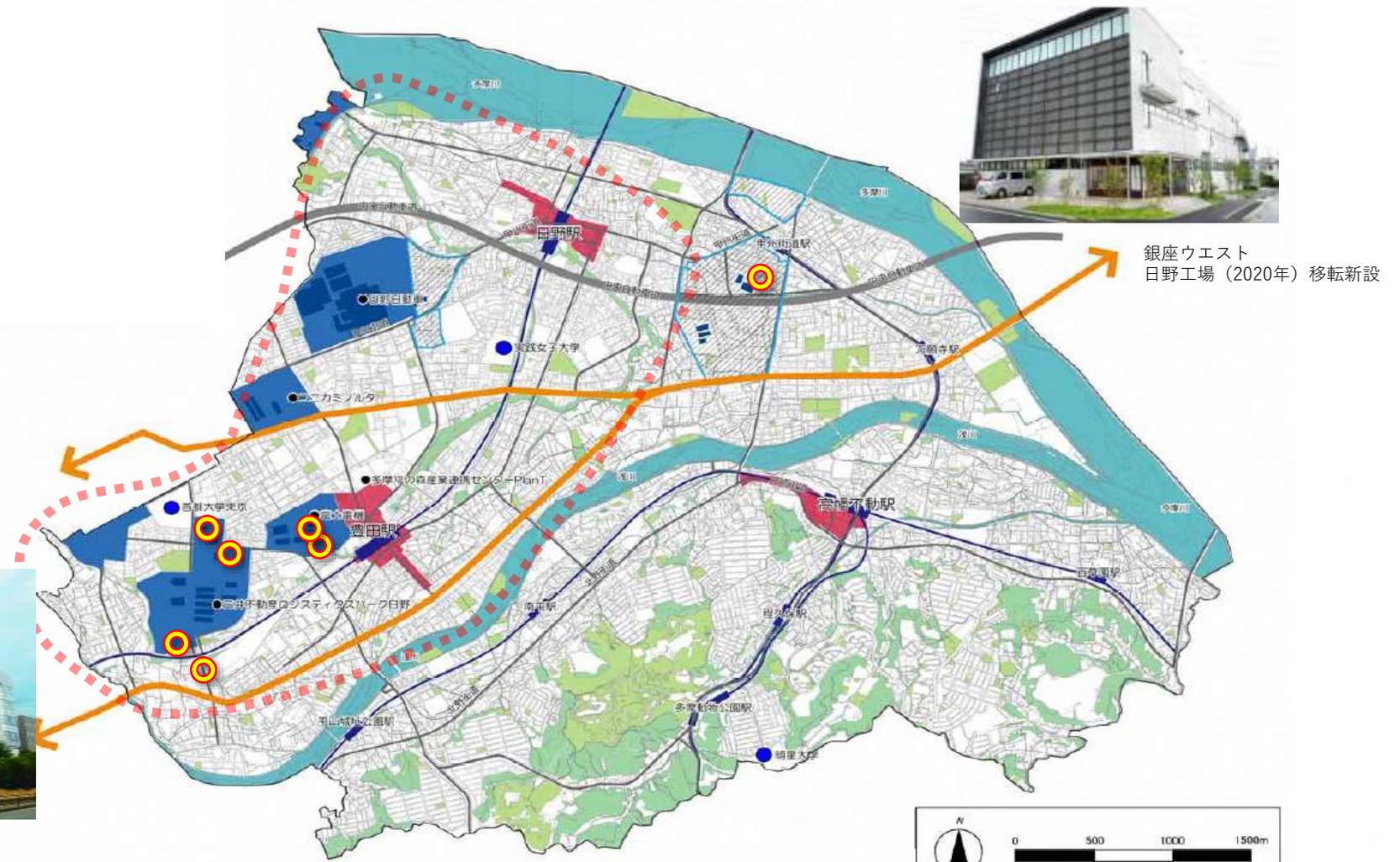
富士電機プラントシステム棟  
(2021年) 新設



富士電機研究開発棟  
(2015年) 新設



MFLP日野旭ヶ丘  
(2015年) 新設



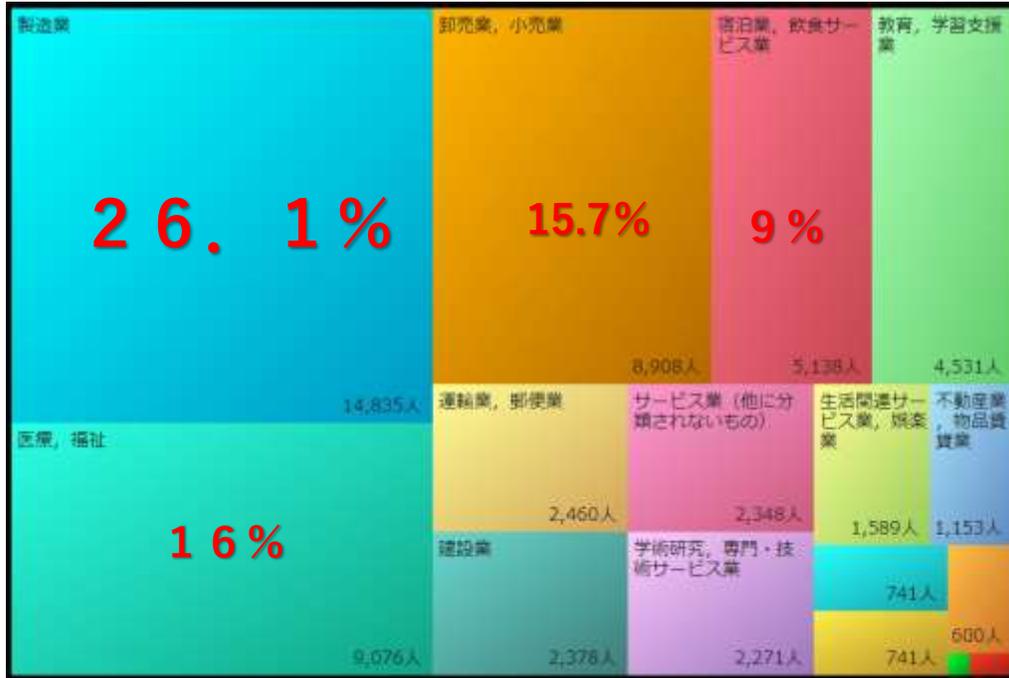


(産業の立地特性)

日野市の産業は製造業が主要産業であり、RESAS(地域経済分析システム)における製造業の一人当たり2015年付加価値額は4,268万円で全国で5位(東京都内1位)となっています。製造業産業中分類別付加価値額では輸送用機械器具製造業と電気機械器具製造業が全体の95.6%(※RESAS産業構造マップ製造業の構造(2017年)より)を占めており、本地区にはこれらに分類される企業が集積しています。

一方で、製造品出荷額の推移を見ると、2008年をピークに都内での順位は下がってきており、2017年に急減しています。その大きな要因としては、日野自動車の工場機能の移転・流出が挙げられますが、近年の傾向としてはこれらの生産拠点の多くが研究開発のその役割を転換させつつあり、本地区においても市内や近隣自治体においても研究開発施設の設備投資が活発になっています。

2016年 従業者数(事業所単位・産業大分類別)  
東京都日野市



【出展】総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工  
 【注記】本中で働く事業所の従業者も事業所で計上。従業者数については、事業内容等不詳を除く民営事業所の従業者数で集計したものである。

2019年 常用雇用者数(実数)  
東京都日野市 2019年 製造業すべての中分類



【出展】経済産業省「高魚油統計調査再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(従業人数から見る産業の立地特性)

少し古いデータではありますが、2016年時点での経済センサスのデータにおいても、製造業の従業員数が総数の4分の1以上を占めており、製造業の立地が日野市の雇用の主要な基盤であることが分かります。また、2019年のデータで産業所中分類別の従業者数を見ると、輸送用機械器具製造業が最も多く、製造拠点機能の移転による関連従業員の転出(2016~2018年)後も、最も従業員数が多い産業医分類になっています。

工業製品出荷額は下がっているのに、企業の拠点としての機能が変わってきている可能性があります。

# 東京都の計画等におけるイノベーションまちづくりの方向性

東京都「未来の東京」戦略ビジョン 2019年12月

戦略11 スタートアップ都市東京戦略

戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

## 連続的にイノベーションが起こるスタートアップ都市・東京

東京中のエコシステムやスタートアップ拠点等が有機的に連携し、連続的にイノベーションが起こる世界有数のスタートアップ都市を目指す



186

東京都  
 未来の東京戦略ビジョン戦略11 スタートアップ都市東京戦略（186P）下図  
 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略（198P）上図

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

## 11. 多摩イノベーションパーク構想

○多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立



## 3年間のアクションプラン（主要）

具体的な取組	2020年度末（見込み）	年度計画		
		2021年度	2022年度	2023年度
多摩地域のイノベーションエコシステム形成を促進	実行委員会設立	基本計画の策定	連携強化・マッチングイベント リーディングプロジェクト実施	プロジェクト推進
多摩産業交流センターの整備	工事施工 施設PR	竣工 建築準備 等	開業	運営・利用促進
多摩ものづくりコミュニティ組織支援		コミュニティ形成、関係プロジェクト実施		
最先端の研究・実験環境の整備	0-15.5G環境整備 3件の研究拠	電気研究室等 6件の環境整備 5件の稼働予定	協賛研究を継続実施	

- 2030年への展開
- 世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立（2030年）
  - 都内のすべての自治体で経済成長率がプラス【2030年】
  - 業績が成長している都内中小企業の割合 55%以上【2030年度】

# イノベーション創出まちづくりの概要 – モデル事業実施地区

## 多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業実施地区

【多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業】 東京都「多摩のイノベーション拠点」に2020年2月「未来の東京」戦略ビジョン等を踏まえて、多摩地域の拠点地区において、産業政策とも連係を図りながら、イノベーション創出環境の整備を図る新たなまちづくりに 取り組み、個性的で魅力あふれる拠点の形成を図っていく。

地元自治体が主体となってイノベーション創出まちづくりに取り組む地区を公募し都が選定

多摩のイノベーション創出まちづくり  
検討支援モデル事業実施地区  
(選定自治体) ※各人口は令和4年1月時点

■ 日野市 (人口187,304人)

日野市北西部イノベーション  
拠点地区  
(約115ha)

■ 八王子市 (人口561,394人)

八王子市旭町・明神町地区  
(約12ha)

- ◆ JR中央線
- ◆ 京王線
- ◆ 国道20号バイパス



■ 多摩市 (人口147,528人)

尾根幹線道路実施地区  
(約38ha)

- ◆ 京王線
- ◆ 多摩都市モノレール

■ 府中市 (人口260,253人)

府中基地跡地留保地  
周辺地区(約39ha)

- ◆ 京王線

- 多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業実施地区に選定された自治体は上図の4地域「日野市」「八王子市」「多摩市」「府中市」
- 日野市に隣接する4自治体であり、鉄道やモノレール、幹線道路等での連続性のある地域であり、イノベーション創出エリアとして連携・一体性が期待される
- 産業の特性は各地で異なるが、異なる特性を持つ自治体間が連携を図ることで不足する地域のリソースを補い、また、強みを生かすことができる。特に企業や大学は特定ので行政区域内で限定された活動ではスケールメリット、多様な機会の創出にもつながらないため、自治体間の広域連携が期待されている。

## 6. ネガティブな部分、財政面、組織面、地域

ここ数年でこれまでの組織風土が要因となる弊害が表面化しており、市役所自体がその体質、体制を変化させていかななくてはならない状況となっています。

市役所の内部環境		
組織	財務	情報
<b>コンプライアンスの問題</b> ・チェック体制の機能不全 ・人員不足 ・人材育成の不備	<b>財政非常事態</b> <歳出の増> ・公共施設 ・人件費 ・扶助費 <歳入の減>	<b>EBPMの不備</b> エビデンスの軽視 デジタル化の遅れ

市役所の外部環境			
政治	経済	社会	技術
政情不安 ・米中露 ・ウクライナ 経済格差 地政学 SDGs	先進国経済の停滞 物価上昇 ESG投資の流れ	気候変動 働き方・人権 多様性 ガバナンス 災害・感染症 少子高齢化	急速な技術革新 ・AI ・IoT

理念・戦略が組織に浸透していない  
 バックキャスト思考でない  
 ➡直面する課題への対応への政治的な判断から、場当たりの施策ばかりになりがち  
 ➡自前主義から脱却できない文化

変化が早い、複雑・不確実、予測できない社会  
 ➡部門ごとの判断、社会全体の俯瞰ができていない。  
 ➡変化に柔軟に対応ができていない

日野市役所の組織体制が、外部環境の変化に対応できる形になっていない。

変化の激しい現代、これからの社会に求められるまちづくり、ビジネス検討のアプローチ

社会環境、課題も急速に変化、その一方で様々なテクノロジーの進化も起こっている。



未来のあるべき姿  
Future Vision  
将来のまちはどうなるのか？  
Imagination

Back casting  
(描く・構想する)  
未来からの逆算

現状の延長線上の姿

Forecasting  
(予想・予測する)

どう改善できるのか

現 状

現状課題の解決・改善  
(目の前の課題解決)

これまでやってきた事、やれる事  
の視点から現状を改善する

現在の都市像、課題

## 7. 新型コロナウイルス感染拡大により生じた変化

## 2月の東京都の人口1398万人、前月比9カ月連続減

関連 [+フォローする](#)

2022年2月28日 16:56



保存



東京都が28日発表した2月1日時点の推計人口は1398万485人で、前月比で7644人減った。区部を中心に人口が減り、9カ月連続の減少となった。新型コロナウイルスの感染拡大が起きて以降、都心部を離れる動きが続いている。

23区の人口は前月比で5343人減った。江戸川区や足立区、大田区の減少数が多く、23区のうち17区で人口が減った。市部も調布市を除くすべての市で減少し、減少数は八王子市が最も多かった。

都内の人口を前年同月比で見ると4万8915人減で、11カ月連続の減少となった。区部の人口が減る一方で、市部は2000人ほど前年を上回っている。

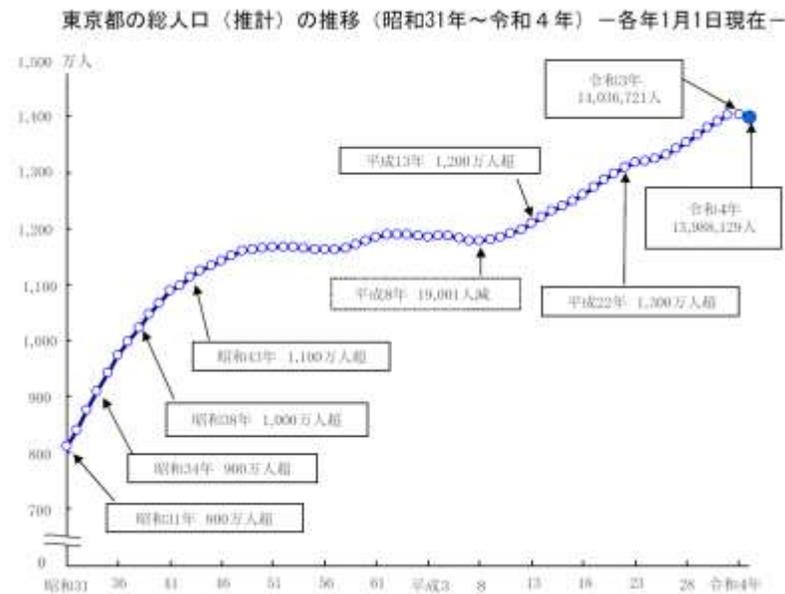
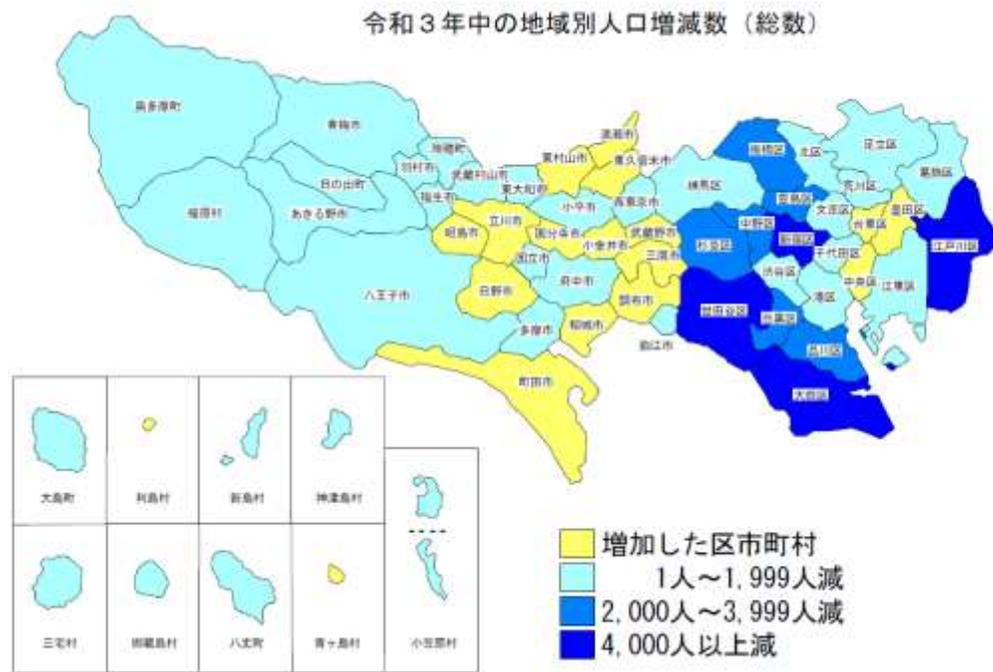
nkis.nikkei.com/pub\_click/174/.../business/?cid=nikkei\_bnr\_2022\_700

ブラウザ、周辺戦力の9割がソフファイア入り



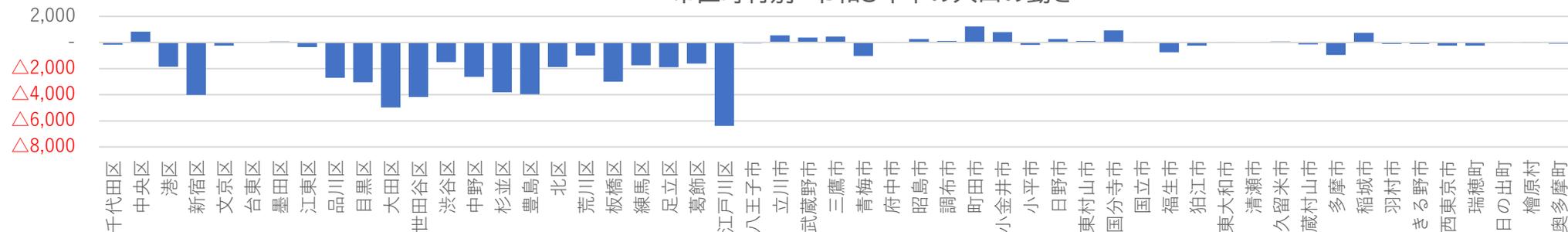
東京都は24年8か月ぶりに人口減少に転じ、2022年2月時点で人口の流出超過は9か月連続している。日野市の状況は2022年1月時点で人口の微増の状態を維持しているものの、増加数は急速に低下している状況であり、2月には133人と2月としては近年類を見ない減少となっている。令和3年度中の人口増加は300人程度でほぼ横ばいの状態であり、早ければ令和4年度中に人口減少への転換が起こり得ると考えられる。

## 東京都内の令和3年中の人口増減の変化状況について



（出展）東京都の人口推計の概要（令和4年1月1日現在）

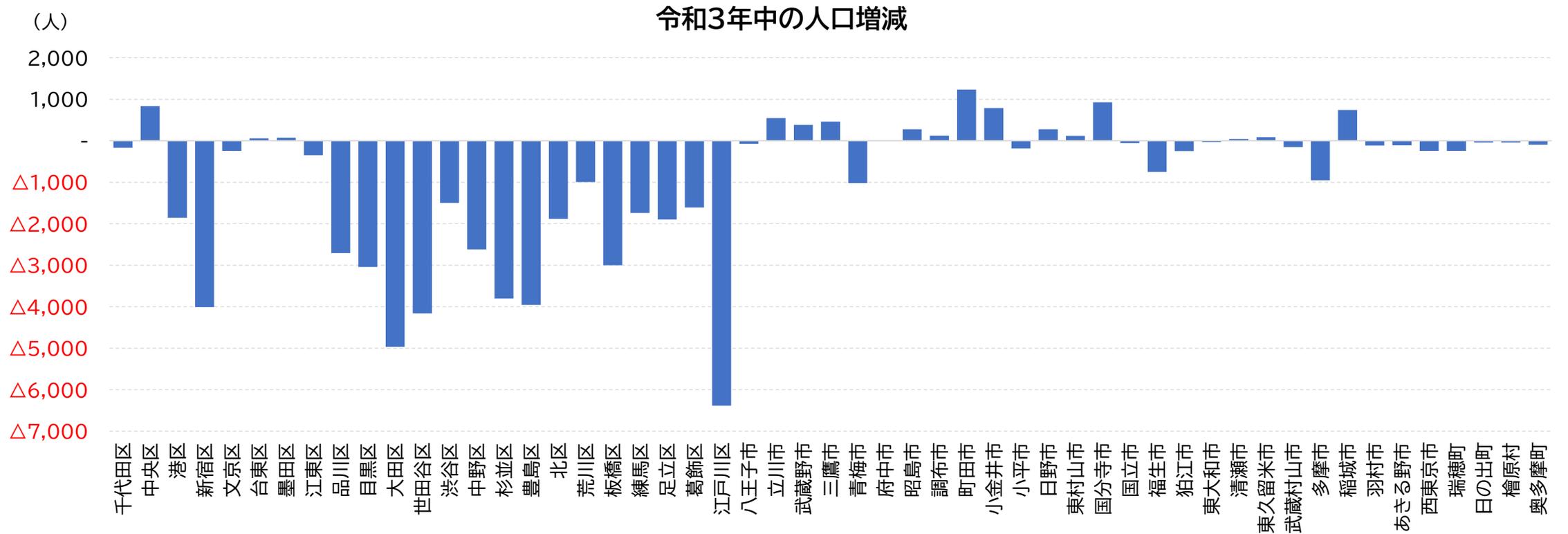
## 市区町村別 令和3年中の人口の動き



令和3年中の人口の動きを見ると、東京の人口の一極集中に逆風が吹いている。都心寄りの住宅地（世田谷区、大田区、目黒区、杉並区など、感染拡大前（H31、R1）には3000人以上の人口増加があった地区が2000人から4000人の規模で人口が減少するような異常な事態になっており、それまでの動きが一変した。日野市はかろうじて人口増加自治体となっているが、多摩地域の中でも西側の方から人口微減の自治体が多い状況となっている。

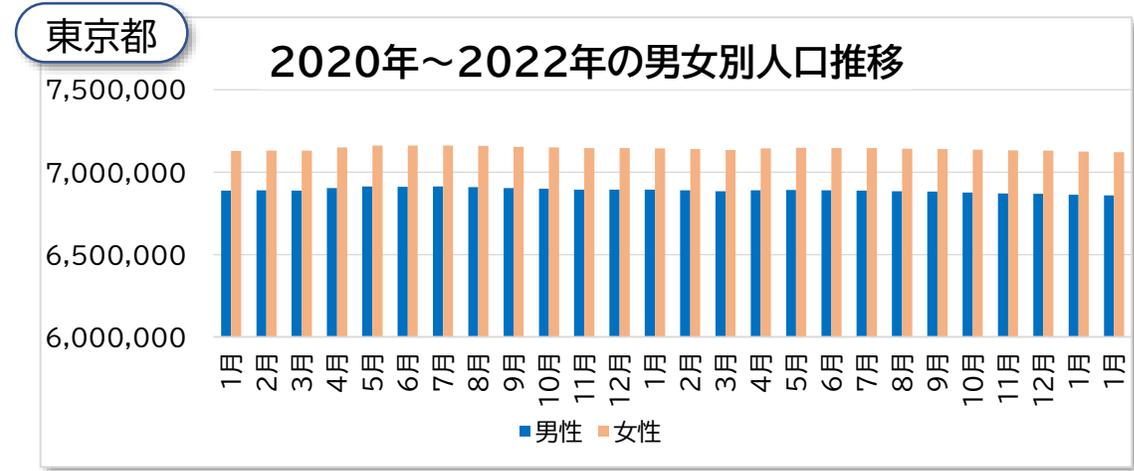
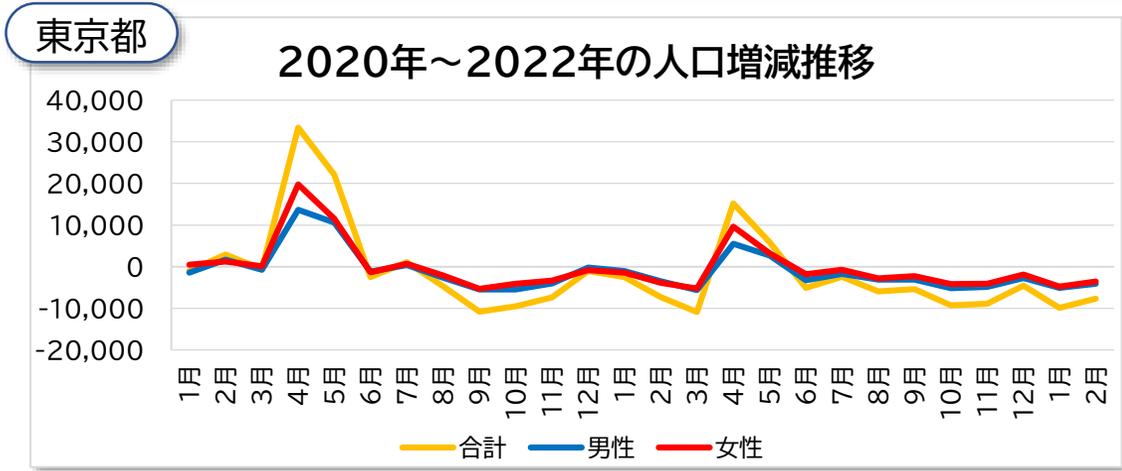
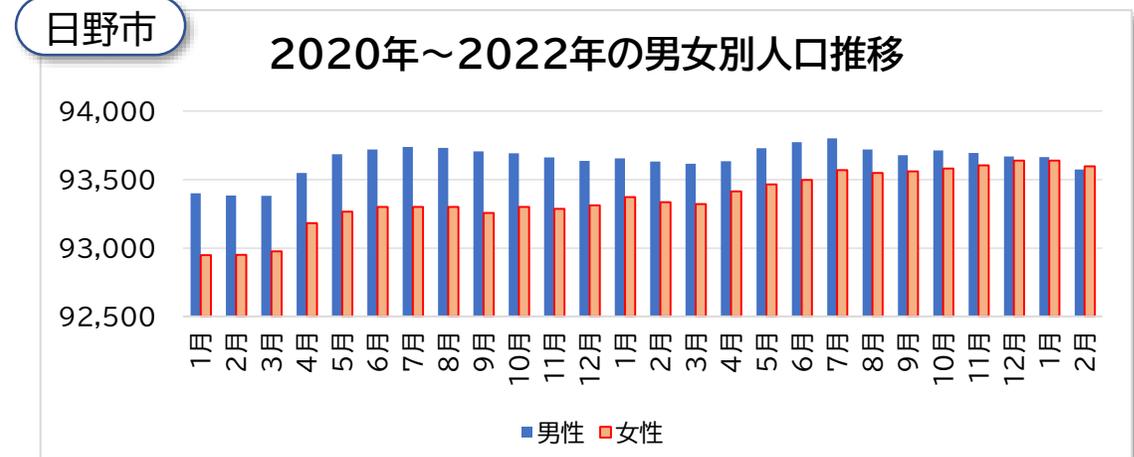
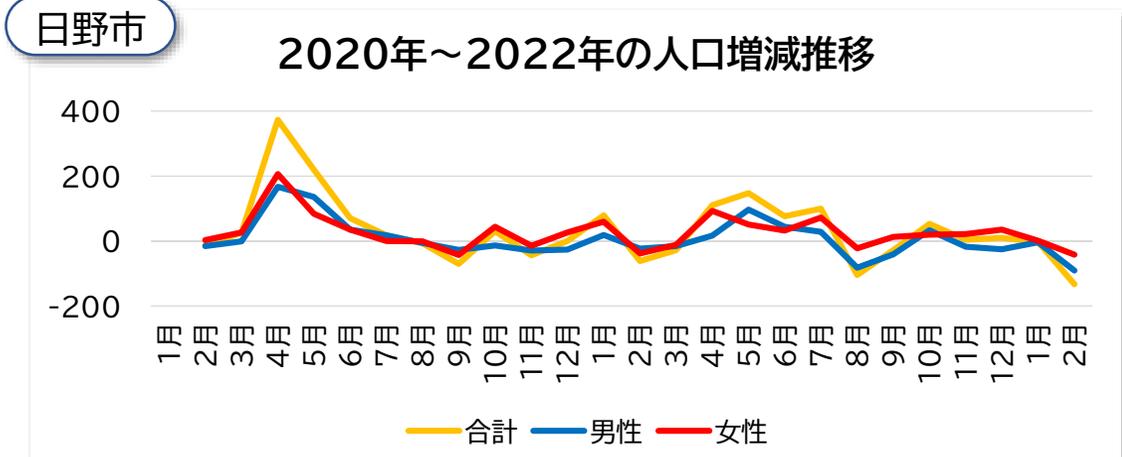
## 新型コロナウイルス感染拡大による人口動態の変化 – 東京都

新型コロナウイルス感染拡大により、これまで都市部に人口が流入していた人の流れは弱まっている。一方、郊外部へは人口が還流もしくは人口流入の増加幅の減少は都市部に比べると小さく、東京都内においては新型コロナウイルス感染拡大により、郊外部への人口の流れが発生していると考えられる。テレワークの定着、職住近接のポストベッドタウン(新たな田園都市)の機会があるが、一方で東京都全体で人口増加からの転換タイミングが前倒ししている可能性があり、必ずしも楽観はできない。



## 新型コロナウイルス感染拡大による人口動態の変化 – 日野市

新型コロナウイルス感染拡大の前後で人口増減推移を比較すると、東京都の傾向と同じく日野市でも人口流入が減っているが、東京都よりはその減少幅は小さい。男女別人口推移では、2021年まで日野市では男性人口が女性人口を上回っていたが、2022年には女性人口が男性人口を上回り、市内の産業構造の変化に加えて新型コロナウイルス感染拡大が何かしらの形で人口動態に影響を与えていることが推察される。



# 日野市の人口ビジョンの将来人口と新型コロナの影響

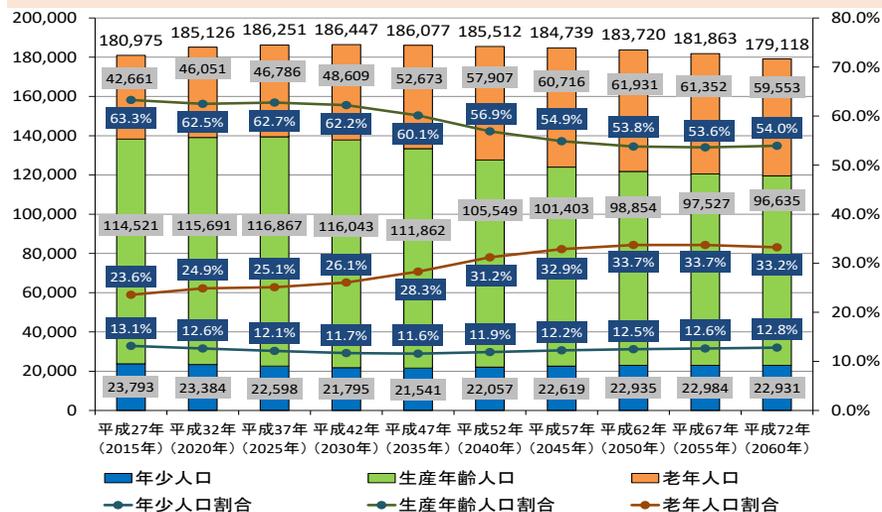
## グラフ0

日野市人口ビジョン(2015年度)における基準推計値



人口のピークは185,090で2025年頃と推計

日野市人口ビジョン(平成27年度)における出生率・移動率が改善した場合の将来展望推計値



人口のピークは186,447で2030年頃と推計

## 日野市人口ビジョン(2015年度)における将来人口の推計と、次期人口ビジョンの方向性

日野市の2021年6月1日時点の人口は187,272人  
 日野市においては、2020年中人口動態に目立つ変化が起きている状況にはありませんが、令和3年の春の流入人口は大幅に減少しており、2021年の社会動態の数値には大きな影響が生じると予想されます。また、自然動態についても婚姻数、妊娠届け出件数の激減など、出生率へ直接影響する様々なデータにネガティブな数値が表れております。特に婚姻数、妊娠届け出件数については全国の平均を下回っており、想定されている以上のスピードで人口減少が進む可能性が生じてきております。このように、人口動態の様々な関連指標において新型コロナ感染拡大の影響と思われる変化が起きており、これにより、人口減少への転換期は日野市人口ビジョン(2015年)の基本推計で想定した2025年、将来展望推計の2030年よりもかなり前倒しになる可能性が高くなりました。

この減少ペースが続けば、2021年度末にも人口減少自治体となる可能性があります。加えて、死亡率が低下している事から少子高齢化がさらに加速する事になります。  
 昨年の変化が今後定着するものなのか、揺り戻しがあり、以前の動態に近いところに収まるのか、新型コロナの感染拡大の収束時期もまだ見えない現段階では、不明確・不確実な事があまりにも多い為、中長期的な見通しを判断することができません。いかなる手法を用いても確度のある推計はできないと思われます。  
 次期人口ビジョンでは、いくつかのケースを想定したパターンを例示する事を想定します。

そのような中でも、次期ビジョンで我々が意識し、共有するべきことは、「**本格的な人口減少時代**」に対応する態勢に今、変わっていく事であり、現状を前提としない施策に**できるだけ早く転換しなければならない**、という事だと考えます。  
 今ある施設や、これまでやってきた事業がそのままあり続ける事が正しいと思わないでください。大きく変化する社会環境の中で自ら変化を意識し、実行しない事は、事業が後退している事と同じです。

# 令和2年の人口変動のポイント

## 社会動態について

- ・東京都 **24年8か月ぶりの人口減少**（対前年比R3年2月）。
- ・要因としては**転入人口が急減**（社会増減で前年比6割減、区部の減少が顕著）。
- ・都外から**流入人口の超過は継続**。流入超過人口の女性比率が非常に高い。
- ・**外国人人口の流出**が大きく、東京都の人口減の要因となっている。
- ・都内の人口移動では**市部(郊外)への移動傾向**が強まった。
- ・日野市の2021年4, 5月の人口増加は**ここ10年で最低**の増加数となった。

## 自然動態について

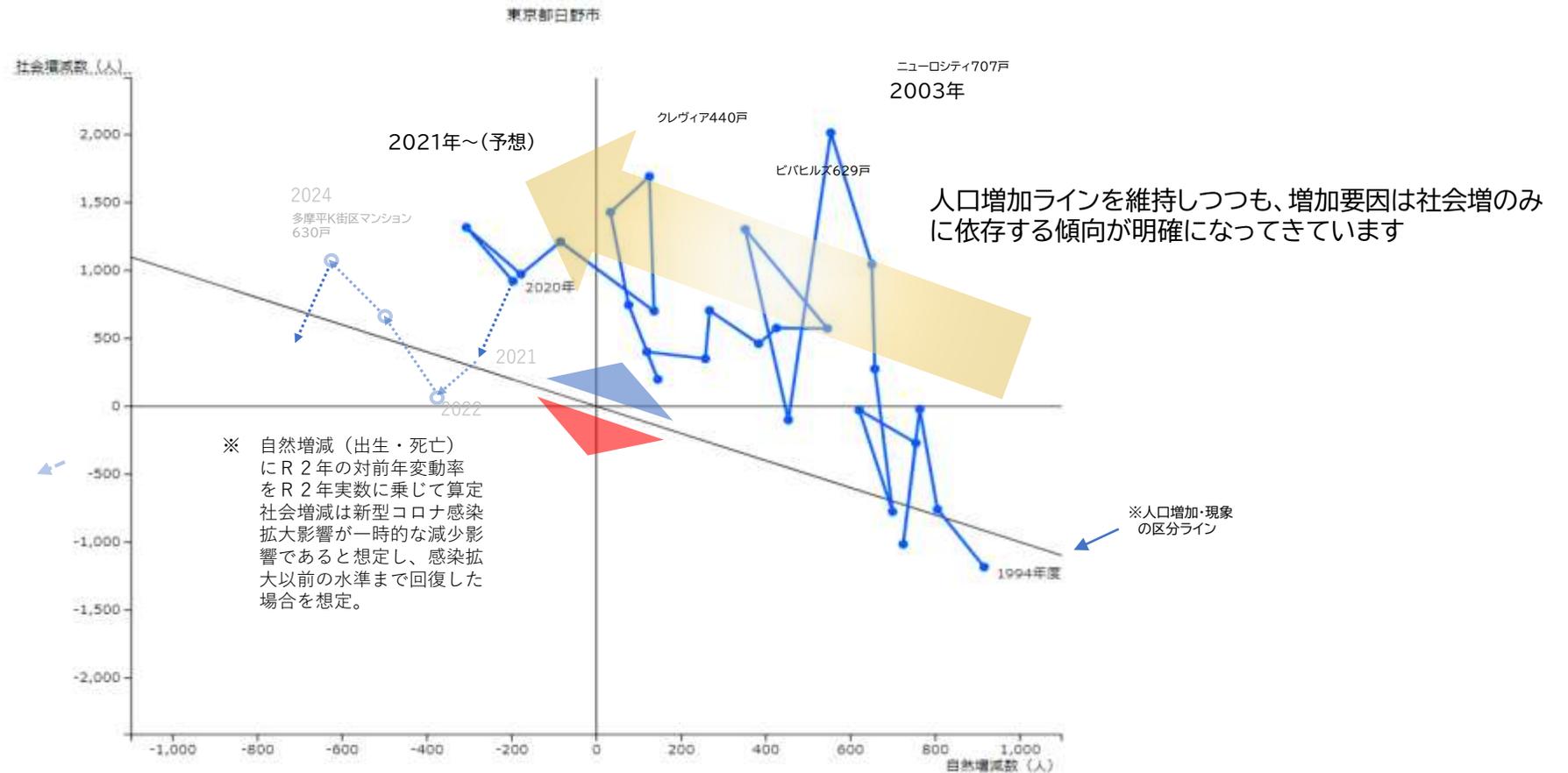
- ・**婚姻数が極端に減少**している **△12.7%** 統計開始以来最低の水準。（離婚数も減少）
- ・日本では婚外子が非常に少ないため、**出生率への直接的な影響**になる。
- ・2020年の妊娠届け出数も減少しており、日本、アメリカでは2021年の出生数は1割以上減少するとの見通し。R3. 3財務総合政策研究所レポート
- ・**日野市の妊娠届数の減少率**は全国平均-4.8%よりかなり大きく**-12.1%**となっている。
- ・死亡数(死亡率)が全国的にも・日野市でも低下し、**減少は11年ぶり**。肺炎の死亡者が激減している。

## 日野市の人口推計について

- ・人口動態の様々な要素となるデータに大きな変化が生じており、**将来の推計が困難な状況**
- ・日野市の各項目のデータにおいて**マイナスとなる要素が多く**、早ければ**2021年～2022年**にかけて**人口減少に転じる可能性**が生じてきている。 ※ 昨年から今年にかけての状況が継続した場合の予測

# 新型コロナウイルスの感染拡大影響を踏まえた人口動態の予測

## 自然増減・社会増減の推移(散布図)



出典：RESAS（務地域経済分析システム）人口マップ

### ❖ 散布図で見る日野市の変動要因と人口動態

2001年以降は継続して人口増加の状態を維持、徐々に自然増の数は減少してきており、2017年に自然減に転換しました。人口増加の要因は社会増減のみに依存する形になってきている。現時点(2020年)ではかろうじて増加を維持している状態だが、2020年の変動がそのまま継続した場合、**2021年にも人口減少へ転換する可能性が高い**。※2024年~2025年頃に多摩平の大規模マンションの影響で再度人口増加に転じると予想されるが、一時的なものであり、またすぐに減少に転じる形になると思われる

## 8. 第2期総合戦略 “2030ビジョン”の検討の方向性について

# 「ビジョン」と「戦略」 東京都の事例

東京都では国と同様に「長期ビジョン」と「戦略」という構成で、長期の政策の方向性を示しており、「未来の東京」戦略は東京都版の地方創生(まち・ひと・しごと創生)総合戦略の位置づけになります。



**「未来の東京」戦略ビジョン** 令和元(2019)年12月  
東京都

2019年 12月



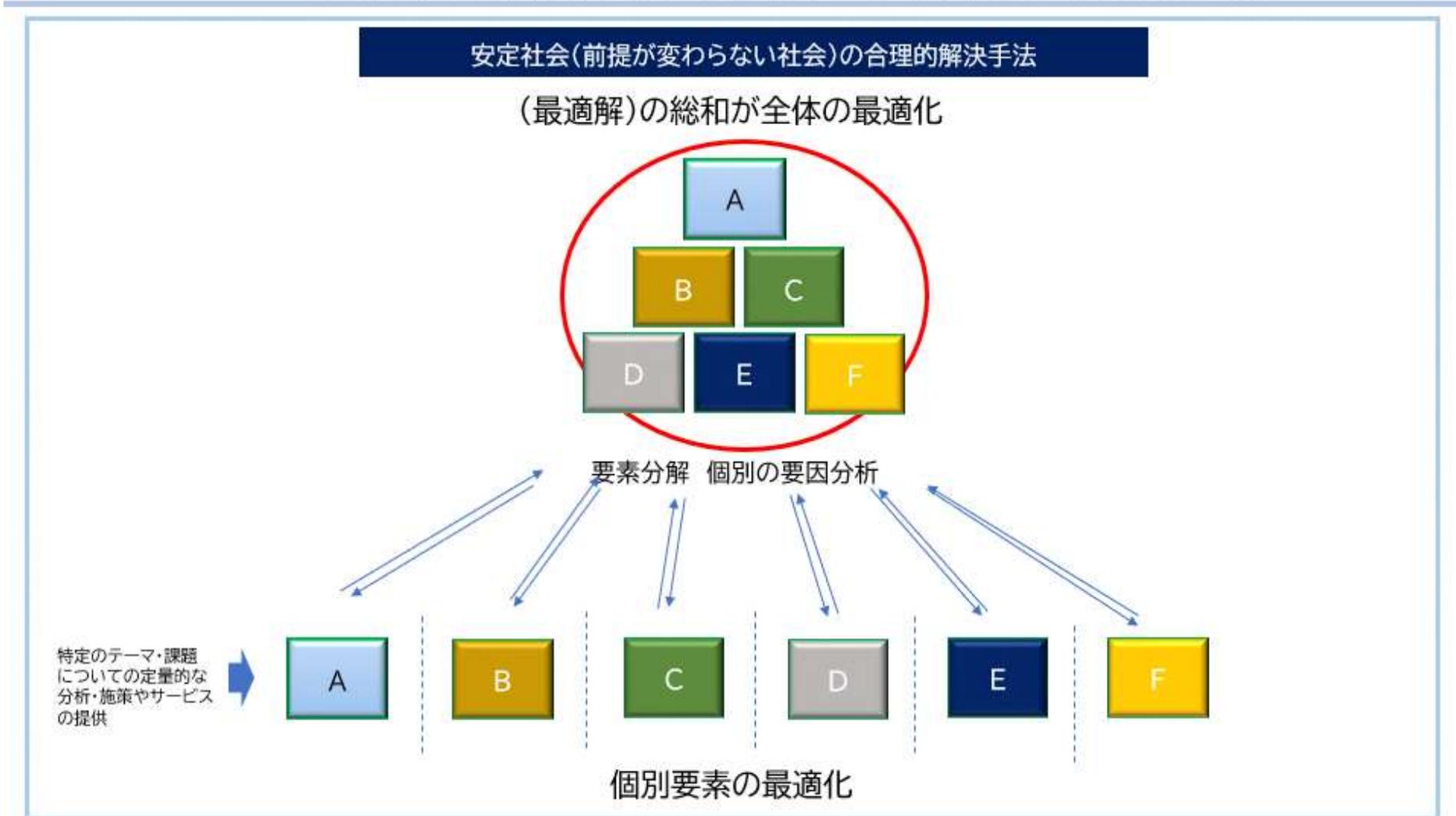
**「未来の東京」戦略** 令和3(2021)年3月  
東京都  
～渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、新たな地平を切り拓く～

2021年 3月

# これまでの課題解決の発想

## 安定的な社会における課題解決の発想

もはや行政の1つの課題解決、1つの企業のソリューションでは解決しえない課題となりつつある



改善、事後対応でやってきたが、複雑な社会では対処型では間に合わない  
 未来からの展望のバックキャスト

# 複雑化する社会と多様化するニーズ

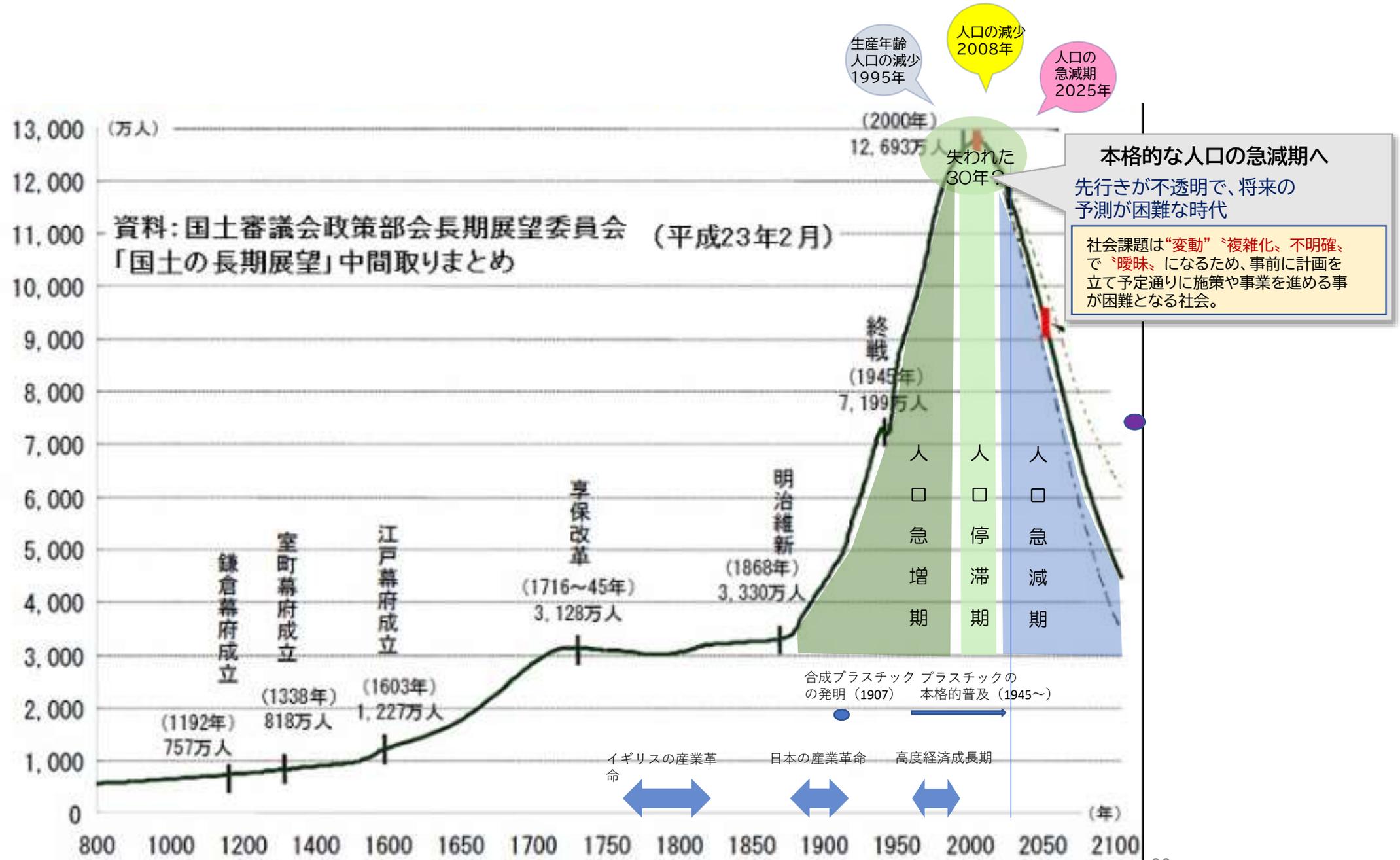
トーマツ

近年、改めて社会課題という言葉が注目されています。行政やNPO・ボランティア団体だけでなく、社会課題や地域の課題に関心を持つ企業も増えてきています。ただ、社会課題といっても漠然としており、その解決に取り組むには社会課題とは何かという定義が必要です。

本ビジョンでは、社会課題を社会における様々な課題が複雑に関連し合い、構造化しているものと定義します。複雑であるが故に課題や社会のニーズは多様化し、提供される製品・サービスも個別化・個人化しつつあります。



# パラダイムシフト(社会の価値観が変化する期間としての30年)



改善、事後対応でやってきたが、複雑な社会では対処型では間に合わない  
未来からの展望のバックキャスト

トーマツ

# 社会でイノベーションが求められる背景

VUCAの時代 変化のスピードは増し、より社会課題は複雑になる

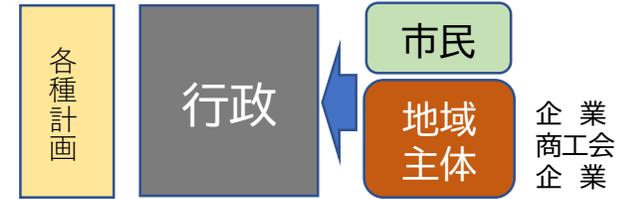


# この30年間の共創の系譜 「諸力融合」の文脈を整理する

平成9年～



環境条例、緑の基本計画、2010プラン、都市計画マスタープラン・・・

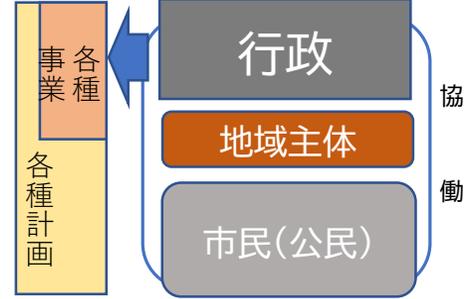


1990年代から都市計画法の改正をはじめパブリックインボルブメント(住民参画)による施策検討手法が取り入れられる。市民(住民)を計画策定段階からの参画を求めるもの。

平成22年～



いいプラン2020

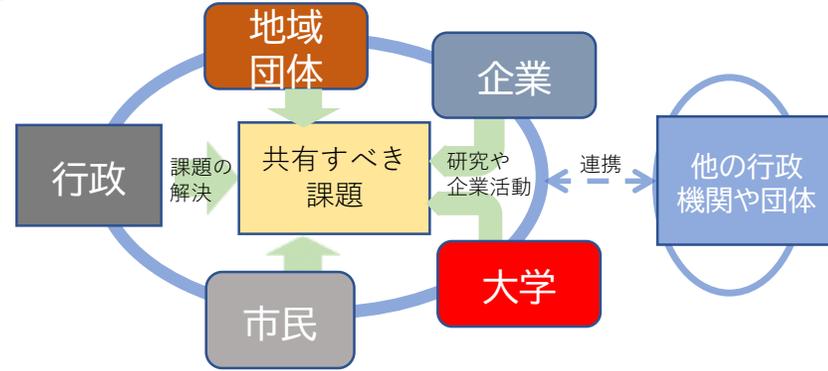


単に計画策定において意見を求めるのではなく、公のことを考える市民＝公民として、行政との協働によるパートナーシップにより行政施策を推進するもので、市民に地域の一活動主体として、公的な役割の一部を期待するもの。いわゆるPFIやPPPと異なる狭義の公民連携

平成25年～



基本3戦略～総合戦略



地域に関わるあらゆる主体、或いは地域外の主体とも、課題と取組を共有し、相互の役割や目的、立場を尊重しつつ、課題の解決と共創をするWIN-WINのパートナーシップ。必ずしも行政計画や施策への関与を求めるものではない。同じ方向を向きつつも、深い連携関係や共同事業者とは異なる。

「諸力融合」は市民参画の発展的な姿であり、その延長戦上にありながら、行政施策を推進する新たな視点を持った枠組みと位置づけています。

# 次期基本構想・基本計画と第2次まち・ひと・しごと総合戦略の一体的な改定について

令和2年度から次期総合計画と総合戦略の一体的な改定に一部着手

現行の基本計画と総合戦略

日野市第5次基本構想・基本計画  
2020プラン  
後期基本計画 2016～2020年度

日野市の最上位計画  
まちづくりの基本的な理念や目標、方針などを定める基本構想、基本構想にもとづく具体的な施策を示す基本計画からなる

2011年の地方自治法の改定に伴い  
策定義務は廃止

次期基本構想・基本計画

【仮称】 2030ビジョン

計画の目標時期を2030年とし、SDGsの推進視点を基軸に、日野市基本構想・基本計画、第2次日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に改訂します。



日野市人口ビジョン（長期ビジョン）  
2060年までの人口の長期的展望

日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
第1次 2015～2019年度  
5カ年の政策目標・施策

2014年 まち・ひと・しごと創生法

戦略の期間を1年延長し、基本構想・基本計画の計画終期と整合

2019年 総合戦略から発展・派生

日野市 SDGs未来都市計画

令和元年SDGs未来都市に選定  
2030年のゴールに向けた2019～2021年の取り組み

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）  
「地方公共団体の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進」が位置付け。

2020年～2021年

経済 (仮) 日野市イノベーションビジョンの策定  
令和2年～令和3年

社会 多摩イノベーション創出拠点モデル  
(ベッドタウンから転換する持続可能なまち)  
(都) 多摩イノベーションパーク構想の具体化  
市の独自のビジョンを記載

環境

+

日野市SDGs官民連携プラットフォーム

令和2年度当初予算(市単費実施事業)

R2～R3 東京都のモデル事業(都補助)

# (仮)2030ビジョンの概要

## ビジョン検討の視座

人口増加/成長社会から本格的な人口減少・超高齢化/成熟社会への転換、そしてウイズ/ポストコロナ時代を見据えつつ、持続可能な開発目標(SDGs)の考え方に基づく未来のあるべき地域像(ビジョン)を策定。

その達成に向け ①バックキャスト(あるべき姿からの逆算思考)による大胆な施策の転換 ②地域の自立と持続を視点とした事業の展開 ③そのために必要となる諸力融合(市民を始め、地域内外の様々な主体の協力、ネットワーク形成)を政策の視点に反映していく。

ビジョン策定のプロセスとイメージ	
第2期SDGs 未来都市計画	令和元年度に策定したSDGs未来都市計画を現在の各部門・課題を踏まえて更新 (第2期計画) ※令和3年中に更新予定
人口ビジョン の更新	<b>変化の時代の人口ビジョン</b> 人口のリスクを正しく認識 現行の人口ビジョンを新型コロナの影響など、直近のデータを踏まえて更新。単に人口総数推計、楽観的な長期展望を示す事ではなく、人口の急減期の過程、世代ごとの変化とリスクを正しく認識する。
新たな市民参画 諸力融合による 対話の推進  課題の整理と共有 現状施策の再構成	<b>「市民参画」～「公民協働」～「諸力融合」へ</b> 新たな「地域共創」のカタチ 新型コロナの影響により、既存の市民参画の手法は変更を余儀なくされている。一方でWEB会議の普及やSNSなどICT技術の利活用普及等により、より多様な主体の参画が可能になりつつある。また、様々な課題の解決に向けて、市民だけでなく学生、企業、地域活動主体など、より多様な視点からのビジョン策定が求められる。多様な場、手法の検討を行いながら、対話と共創の地域ビジョンを目指す
行政計画ではなく 地域で共有する ビジョンへ	<b>「パートナーシップで目標を達成しよう、SDGs Goal17</b> 今後の10年はこれまでと比較にならないほど、変化が加速する10年になる。将来(2030年)のあるべき姿(ビジョン)を共有し、目標達成に向け、柔軟で臨機応変な施策体系と推進体制の構築が求められる。また、限られた財源、人材リソースでは諸課題への持続的な対応も困難となる。産学官民がそれぞれの立場や役割を相互に尊重しながら、課題や目標を共有・協調し、各々の活動を通じて課題解決を目指す地域を醸成していく。

